

平成 15 年度予算の概要

平成 15 年 2 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
計画事業	=	計画	(計)

- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- * 施設等の名称は、仮称のものを含みます。

目 次

15 年度予算のあらまし	3
1 予算の編成方針	3
2 予算の規模	4
3 財源対策	6
4 財政健全化への取り組み	7
5 施策の重点化	1 1
6 今後の対応について	1 9
 財政構造	2 2
1 区財政の状況	2 2
2 平成 15 年度一般会計歳入予算	2 6
3 平成 15 年度一般会計歳出予算	2 9
 計画事業	3 2
1 健康でおもいやりのあるまち	3 2
2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	4 2
3 安全で快適な、みどりのあるまち	4 7
4 にぎわいと魅力あふれるまち	5 6
5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	5 8
6 構想の推進のために	6 0
 新規事業	6 2
 拡充事業	7 1
 主な事務事業の見直し	7 9

【参考】

予算の依命通達	8 7
各会計当初予算総括表	9 1
一般会計歳入予算款別総括表	9 2
一般会計歳出予算款別総括表	9 2
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	9 3
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	9 3
老人保健特別会計歳入予算款別総括表	9 4
老人保健特別会計歳出予算款別総括表	9 4
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	9 5
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	9 5

15 年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

背 景

- 着実に成果をあげてきた財政健全化への取り組み
- 「小康」を示す、平成 12・13 年度決算
- 少子高齢社会、環境との調和、安全で安心なまちづくりなどの新たな時代の課題に的確に対応する
- 厳しい財政環境、減収は必至（先行き不透明な経済状況）



基本的方針

「21 世紀の新宿区」その礎を築き、「区民のための区政」を
確かなものとする予算

- 新たな区政運営の仕組みづくりの第一歩
 - 「ヒト」・「ハコ」・「シゴト」の再構築
 - 実施計画事業など施策の重点化



再構築

- ・ 職員定数の削減
- ・ 施設のあり方見直し
- ・ 事務事業見直し など



施策の重点化

- ・ 高齢者、子育て施策
- ・ 環境、みどりの施策
- ・ 安全、安心なまちづくり など

区政運営のキーワード : 区政の透明性 (効率的、効果的) 現場主義 (区民の視点) 協働 (区民との協力・連携)

2 予算の規模

- 15 年度の一般会計の予算規模は、1,038 億円で、前年度に比べ 19 億円、1.8%の減となっています。
- 歳出では、義務的経費が 618 億円で、職員給与費など人件費の減により、12 億円、1.9%の減となっています。また、投資的経費は、再開発事業助成などの減により、11 億円、19.5%の減となっています。

性質別歳出の状況	
人件費	14 億円
扶助費	5 億円
公債費	4 億円
(計 義務的経費	12 億円)
投資的経費	11 億円
一般事業費	5 億円
合 計	19 億円

- 歳入のうち財政調整基金繰入金を除いた一般財源は、特別区税 7 億円の増があったものの、特別区交付金 16 億円、利子割交付金 8 億円の減などにより、前年度に比べ 12 億円の減となりました。

景気の先行きは予断を許さないなど、区財政を取り巻く環境は、極めて厳しい状況が続いています。

一般財源の状況	
特別区税	7 億円
利子割交付金	8 億円
特別区交付金	16 億円
そ の 他	5 億円
合 計	12 億円

- 一般会計と特別会計を合わせた単純合計は、1,672 億円で、前年度に比べ 1.6%の減となっています。

表1 各会計総括表

単位:百万円, %

区 分	15年度	14年度	増減額	増減率
一 般 会 計	103,814	105,666	1,852	1.8
国民健康保険特別会計	26,740	23,932	2,808	11.7
老人保健特別会計	23,401	27,644	4,243	15.3
介護保険特別会計	13,293	12,721	572	4.5
合 計	167,248	169,963	2,715	1.6

表2 一般会計の推移

単位:百万円, %

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
予 算 額	107,540	114,306	114,061	105,666	103,814
伸 び 率	0.8	6.3	0.2	7.4	1.8

表3 国及び都の一般会計との比較

単位:億円, %

区 分	15年度	14年度	増減額	増減率
新 宿 区	1,038	1,057	19	1.8
東 京 都	57,295	59,078	1,783	3.0
国	817,891	812,300	5,591	0.7

3 財 源 対 策

- 15 年度予算では、引き続き一般財源が減収するなかで、人件費の削減や施設管理経費の節減などの内部努力をはじめとする行財政改革を進め、前年度に引き続き 26 億円の経費削減などを行いました。

経費の削減		
人件費の削減		7 億円
区政改革プランによる事業見直し		2 億円
行財政改革計画による事業見直し		4 億円
その他の見直し		1 3 億円
合	計	2 6 億円
(注) 一般財源ベース		

- その結果、財政調整基金を充当する財源不足額は、14 億円となっています。前年度に比較して、7 億円少なくなっています。

経済状況は、依然として厳しいものとなっており、区税収入などの伸びを期待できる状況ではありません。引き続き行財政改革の取り組みを進めていく必要があります。

財源不足額		
歳 出		1,038 億円 (A)
歳 入 (財政調整基金を除く)		1,024 億円 (B)
財源不足額		14 億円 (A - B)

4 財政健全化への取り組み

- 事務事業の民間委託や退職不補充により職員定数の削減を行うとともに、施設管理運営経費の削減など事務事業の見直しを行いました。

事務事業の見直しなどによる経費削減（一般財源へ入）

・職員数削減による人件費	751 百万円
・区政改革プランによる事業見直し	186 百万円
・行財政改革計画による事業見直し	387 百万円
・その他事業見直し	1,282 百万円
合計	2,606 百万円
区議会関係	29 百万円
・区議会議員報酬の一部返上	8 百万円
・費用弁償日額の引き下げ	8 百万円
・議会運営等	13 百万円
内部努力	1,726 百万円
・区長等特別職の給料の一部返上	5 百万円
・職員数削減による人件費	751 百万円
・施設管理運営経費など	970 百万円
事務事業等の見直し	353 百万円
・高齢者福祉手当・心身障害者福祉手当	223 百万円
・勤労福祉会館廃止	51 百万円
・備蓄物資の見直しなど	79 百万円
受益者負担の適正化	23 百万円
・がん検診等の一部自己負担	23 百万円
区有財産の有効活用	475 百万円
・淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	321 百万円
・土地建物貸付収入	154 百万円

○ 12年度から14年度の「区政改革プラン」の計画期間(3か年)に総額208億円の経費削減などを行いました。

15年度からは、行財政改革計画の策定により、引き続き、更なる行財政改革に向けて積極的に取り組んでいきます。

経費削減の状況(一般財源ベース)

(単位:億円)

区 分		12～14年度 (3か年)	15年度
区政改革プラン		167	2
	計画事業	39	—
	一般事業	128	2
開かれた区政推進計画		30	—
実施計画策定に伴う対策		11	—
小 計		208	2
行財政改革計画等		—	24
合 計		208	26

(注)12～14年度は、見直し影響額の累計です。

職員数削減の状況

区 分	10～14年度 (5か年)	15年度
行財政改革計画等	326 ^人	101 ^人

(注)10～14年度は、開かれた区政推進計画等による削減数です。

○ 15 年度予算をベースに、19 年度までの 5 年間の収支見通しを試算しました。

- ・ 15・16 年度は、第三次実施計画の財政フレームと同じです。17 年度以降は、実施計画事業費は計上していません。
- ・ この見通しでは、16 年度の財源不足額は、15 億円と本年度より 1 億円多くなっています。
- ・ また、17 年度以降の実施計画事業に充当できる金額（一般財源ベース）は、3 年間の平均で、21 億円程度となっております。15・16 年度の充当額は平均 38 億円ですので、これと比べると 17 億円少なくなっています。
- ・ 今後 5 年間の財源不足額（17 年度以降の計画事業充当額を 38 億円とした場合）は、平均で 16 億円程度となっております。
- ・ また、今後の公共施設の改築などの更新需要や少子高齢社会、まちづくりなどの課題に対応していくための財源も必要です。

そのためには、今後とも、不断に行財政改革を進めていかなければなりません。

今後 5 年間の収支見通し

(単位:億円)

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳 入 a	1,024	1,113	1,016	1,024	1,038
歳 出 b	1,038	1,128	990	1,002	1,023
うち計画事業費	67	79	—	—	—
差 引 額 c=a-b	14	15	26	22	15

計画事業一般財源充当額 d	(36)	(41)	38	38	38
---------------	------	------	----	----	----

財源不足額 c-d	14	15	12	16	23
-----------	----	----	----	----	----

今後の収支見通し

(単位:億円)

項 目	15年度 予 算	収 支 見 通 し の 試 算			
		16年度	17年度	18年度	19年度
歳 入	1,024	1,113	1,016	1,024	1,038
一 般 財 源	681	756	689	680	680
特 別 区 税	348	344	343	341	340
特別区交付金	200	199	199	200	201
そ の 他	133	213	147	139	139
特 定 財 源	343	357	327	344	358
歳 出	1,038	1,128	990	1,002	1,023
義 務 的 経 費	618	695	628	636	653
人 件 費	322	320	316	316	321
扶 助 費	233	250	255	272	291
公 債 費	64	125	57	48	41
一 般 事 業 費	373	380	348	352	356
投 資 的 経 費	47	53	14	14	14
計画事業費(再掲)	67	79	—	—	—
差 引 額	14	15	26	22	15

差引額については、15・16年度は、財源不足額(財政調整基金取崩し額)を表し、17～19年度は、計画事業に充当可能な一般財源を表しています。

(試算の前提)

1 歳 入

- [特別区税] 15年度をベースに、区民税は16年度1.0%減・17年度以降前年度同額とし、たばこ税の動向を加味して推計しました。
- [特別区交付金] 15年度をベースに調整税のうち市町村民税法人分の伸び率を、16年度 1.0%、17年度0%、18年度以降1.5%として、過去のシェア率により推計しました。
- [その他] 16・17年度は、減税補てん債の借換債を計上しています。
- [特定財源] 主に扶助費に係る国庫支出金等の増減を加えて推計しました。

2 歳 出

- [人件費] 職員数は、原則として退職不補充を前提に人員減を見込み、給与改定率をゼロとし、退職手当の見込みを考慮して推計しました。
- [扶助費] 過去の実績及び今後の動向から伸び率を見込み推計しました。
- [公債費] 既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加えて推計しました。
- [投資的経費] 15年度事業終了による皆減分を除き、同額としています。
- [一般事業費] 原則として伸び率を0%としたうえで、特別会計繰出金の伸びを加味して推計しました。

5 施策の重点化

- 少子高齢社会、環境との調和、安全で安心なまちづくりなど、新たな時代の課題に対応する施策への重点化を図ります。
- 区民、ボランティア・NPO団体などとの協働や連携による区民サービスの向上と税金等限られた資源をどう効果的に使っていくかという視点を大切にして施策を展開します。
- そのために、施策の必要性や費用対効果などの情報を積極的に提供していくなど、区政の透明性を高めるための仕組みづくりも進めていきます。

計画・新規・拡充事業		
計 画 事 業	1 5 8 事業	6 7 億円
	(1 4 7 事業	7 8 億円)
新 規 事 業	6 5 事業	1 8 億円
	(6 2 事業	1 3 億円)
拡 充 事 業	6 1 事業	4 9 億円
	(3 8 事業	1 9 億円)
事業数・金額は、重複しています。()内は、平成 14 年度の数値です。		

- 主な新規事業や拡充事業などについては、次のとおりです。
(計)は計画事業、(新)は新規事業、(拡)は拡充事業を示しています。

少子高齢社会への対応

高齢者施策

・ 高年齢者就業支援事業への助成	(計) (新)	19,549 千円
・ 地域福祉計画の策定	(新)	4,434 千円
・ 徘徊高齢者等緊急一時保護	(新)	2,648 千円
・ 福祉情報がイトブックの作成	(新)	18,929 千円
・ 老人保健施設建設等助成	(計) (拡)	516,644 千円

子育て施策

・ 富久町保育園の開設	(計) (新)	73,846 千円
・ 休日保育の実施	(計) (新)	26,192 千円
・ 認証保育所への支援	(計) (拡)	175,424 千円
・ 低年齢児保育の充実	(計) (拡)	191,451 千円
・ 延長保育の充実	(計) (拡)	57,533 千円
・ 一時保育の充実	(計) (拡)	16,173 千円
・ 地域子育て支援事業	(計) (新)	8,534 千円
・ 子どもの人権を大切にするしくみづくり	(計) (新)	2,228 千円
・ 絵本でふれあう子育て支援	(計) (新)	4,174 千円
・ 子ども家庭支援センターの充実	(計) (拡)	8,377 千円

(子育て支援施策のイメージ図参照)

障害者施策

・ 障害者地域生活支援センターの設置	(計) (新)	4,499 千円
・ 精神障害者ホームヘルプサービスの実施	(計) (新)	6,586 千円
・ 支援費審査会の運営	(新)	2,280 千円
・ 生活実習所の充実	(計) (拡)	155,800 千円
・ 心身障害者福祉作業所の調理室の設置	(拡)	46,265 千円

健康づくり

・ 元気館の設置・運営	(計) (新)	96,636 千円
・ 健康づくり実践ガイドの作成	(計) (新)	4,725 千円
・ 骨粗しょう症予防検診	(計) (新)	3,529 千円
・ がん検診(胃がんヘリシナゲソ法の導入)	(拡)	484,429 千円

子育て支援施策 (主な新規拡充事業)

子ども
を守る

○子どもの人権を大切
にするしくみづくり

子どもの権利憲章の策定(新規)

虐待防止ネットワーク事業(新規)

家庭を
支える

○家庭の養育機能を支援するしくみづくり

●在宅子育て支援

地域子育て支援事業(新規)

子ども家庭支援センターの充実(拡充)

子どもショートステイ事業の充実(拡充)

一時保育の充実(拡充)

子育てひろば事業の推進(拡充)

絵本でふれあう子育て支援(新規)

●多様な保育需要への対応

富久町保育園の開設〔公設民営〕(新規)

認証保育所への支援(拡充)

低年齢児保育の充実(拡充)

延長保育の充実(拡充)

○地域とともに育む子育て支援

ファミリー・サポート事業の充実(拡充)

地域で
支える

・ 全身用コンピュータ断層撮影装置の更新 (区民健康センター)	(拡)	29,400 千円
------------------------------------	-----	-----------

環境との調和

環 境

・ 環境基本計画の策定	(計) (新)	2,198 千円
・ ティーセル車粒子状物質減少装置装着助成	(新)	6,362 千円
・ ポイ捨て防止ときれいなまちづくり (歩きたばこ防止啓発活動)	(計) (拡)	3,902 千円
・ 循環型社会形成に向けた普及啓発	(計) (拡)	7,951 千円
・ ISO14001の推進	(計) (拡)	3,120 千円

緑 化

・ みんなでみどり 公共施設緑化プラン	(計) (新)	29,484 千円
・ 空中緑花都市づくり	(計) (新)	3,768 千円
・ 生き物の生息できる環境づくり (ビオトープづくりの推進)	(計) (拡)	1,722 千円
・ 里親制度による街路樹再整備	(計) (新)	200 千円
・ やすらぎの散歩道整備 (みどり関連施策のイメージ図参照)	(計) (新)	28,495 千円

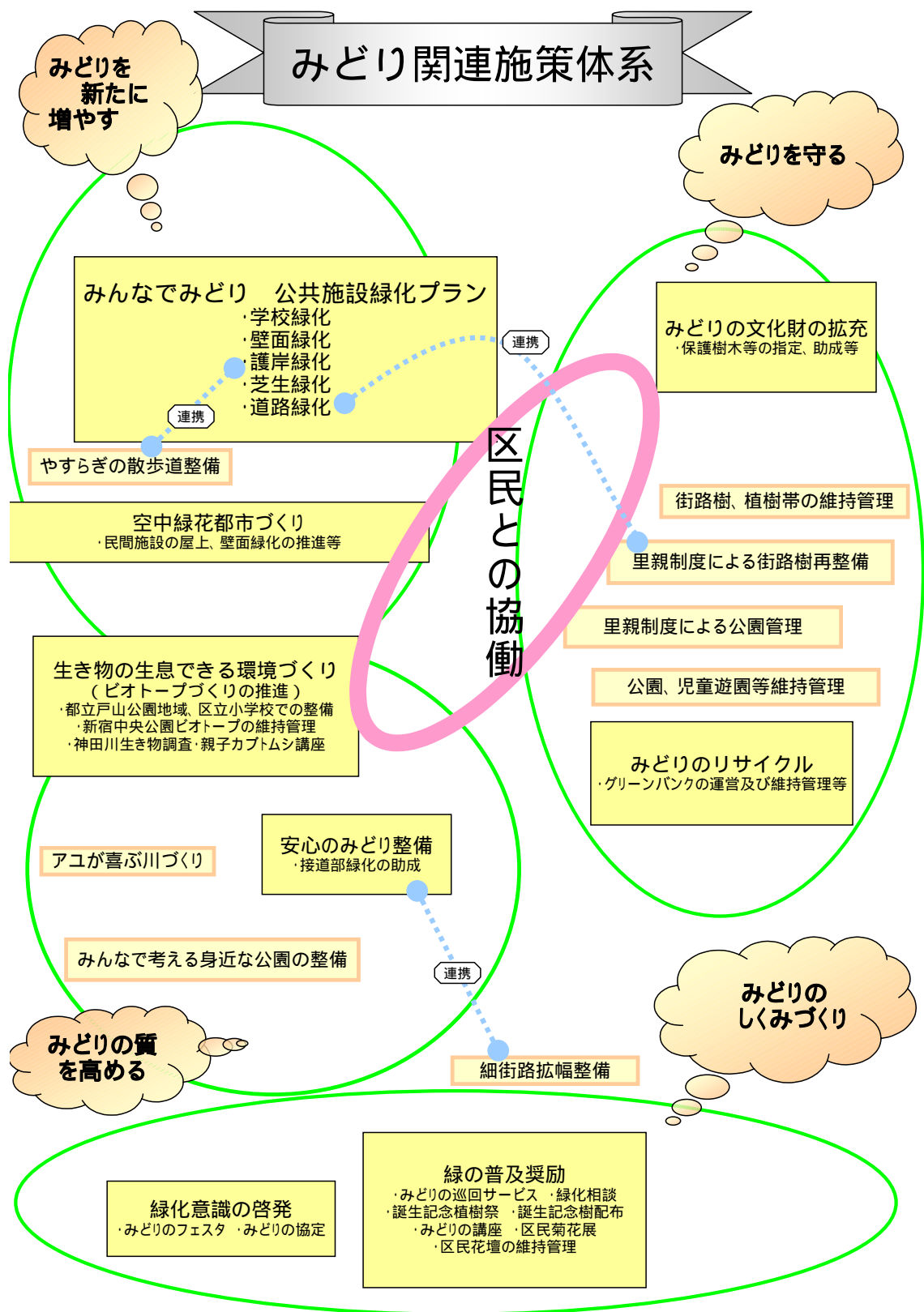
まちづくり (安全で安心、賑わいと魅力)

防 災

・ 災害用トイレの整備	(計) (新)	15,967 千円
・ 災害時要援護者対策の充実	(計) (新)	3,935 千円
・ 避難場所地図の作成・配布	(新)	3,127 千円
・ 放置自転車対策の推進 (自転車等整理区画の整備)	(計) (新)	1,359 千円
・ 安全・安心な建築物づくり	(計) (新)	681 千円
・ 細街路拡幅整備	(計) (拡)	178,576 千円

都市基盤の整備など

・ 道路の改良	(計) (拡)	202,728 千円
・ 地籍情報の調査	(計) (拡)	50,465 千円
・ 景観計画の推進	(拡)	5,548 千円



・ 分譲マンションの適切な維持・管理への啓発 (分譲マンション実態調査)	(計)	(拡)	8,080 千円
・ 再開発による市街地の整備			
西新宿八丁目成子地区	(計)	(拡)	182,700 千円
西新宿六丁目西第7地区	(計)	(拡)	130,540 千円
西新宿六丁目西第6地区	(計)	(拡)	233,740 千円
新宿三丁目東地区	(計)	(拡)	3,100 千円

くらし

・ 利用者保護体制の充実	(計) (新)		16,663 千円
・ レジオネラ症対策強化		(拡)	600 千円
・ 日本語学校結核健康診断		(拡)	2,574 千円
・ 福祉のまちづくりの推進 (新宿やさしいまちガイドマップ改訂版等作成)	(計)	(拡)	7,744 千円
・ 交通バリアフリーの整備促進 (基本構想の作成)	(計) (新)		2,668 千円

商工振興

・ 中小企業活性化支援	(計) (新)		2,018 千円
・ しんじゅく産業ネットの運用	(計) (新)		1,489 千円
・ 商店街ステップアップ支援事業	(計) (新)		2,015 千円
・ キラメキ個性ある商店街づくり支援事業	(計) (新)		75,073 千円
・ ふれあい元気あふれる商店街支援事業	(計) (新)		36,030 千円
・ 産業コーディネーターの活用		(新)	1,002 千円
・ 工業活性化支援事業(地場産業展)	(計)	(拡)	32,214 千円
・ 商工業融資資金の貸付等 (デフレ対策資金融資)		(拡)	1,356,447 千円

教育の充実

・ 学校選択制の推進	(計) (新)		3,051 千円
・ 学校施設の改善 (中学校3年生等普通教室の空調化)	(計) (新)		135,000 千円
・ 震災対策(小・中学校)	(計)	(拡)	73,007 千円
・ 学校図書の実充	(計)	(拡)	4,895 千円
・ 特色ある学校づくり	(計)	(拡)	25,029 千円
・ コンピュータ利用教育の推進	(計)	(拡)	169,705 千円

・ 心身障害学級の運営(小・中学校)	(拡)	35,640 千円
・ つくし教室の充実	(拡)	23,211 千円
・ 教育相談	(拡)	20,904 千円
・ 奨学資金の貸付	(拡)	15,911 千円
・ 親しまれる歴史博物館を考える会の運営	(新)	1,113 千円
・ (仮称)博物館友の会の結成	(計) (新)	170 千円
・ 総合型地域スポーツ・文化クラブの創設	(計) (新)	3,662 千円

新しい区政運営のしくみづくり

協働

・ 区民センターの整備	(計) (新)	514 千円
・ 地域情報ふれあい広場の整備	(計) (新)	2,689 千円
・ 地域協働事業への支援	(計) (新)	2,991 千円
・ ボランティア・NPO等との協働の推進	(計) (拡)	1,672 千円

区政の透明性の向上

・ 電子会議室の開設・運営	(新)	1,985 千円
・ 区政情報センターの設置・運営	(計) (新)	5,198 千円
・ 事業別行政コスト計算書の作成	(計) (新)	8,264 千円
・ 区民の声委員会の運営	(拡)	17,653 千円

(清潔で透明性の高い区政運営イメージ図参照)

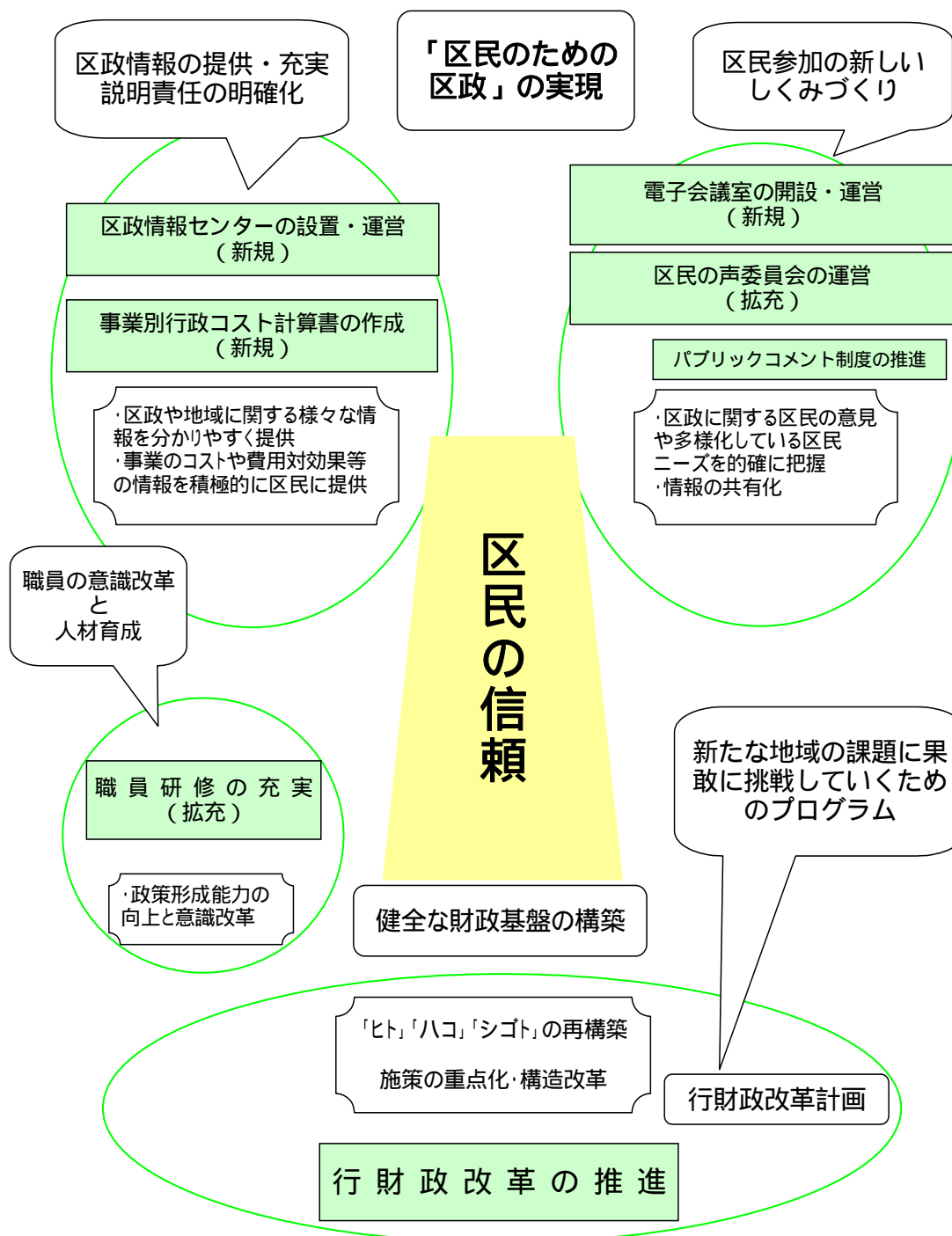
ITの推進

・ 財務会計・文書管理等システムの導入	(計) (新)	493,778 千円
・ 電子計算システムセキュリティ対策の充実	(拡)	48,752 千円
・ 保健情報システムの更新	(拡)	69,338 千円

行財政改革等

・ 行財政改革の推進	(新)	3,832 千円
・ 職員研修の充実	(拡)	14,533 千円
・ 職員休日相談窓口の運営	(新)	359 千円
・ 区立特別養護老人ホーム等経営改善調査委託	(新)	8,400 千円
・ 四谷庁舎移転・第二分庁舎の建設	(新)	524,625 千円

清潔で透明性の高い 区政運営



6 今後の対応について

- 平成 15 年度予算は、「21 世紀の新宿区」その礎を築き、「区民のための区政」を確かなものとする予算と位置付け、「ヒト」・「ハコ」・「シゴト」の再構築と実施計画事業など施策の重点化により、「新たな区政運営の仕組みづくり」の第一歩を踏み出すことをテーマに編成しました。
- 一方で、区財政を取り巻く環境は、景気の先行きが依然として不透明なことなど、極めて厳しい状況が続いています。15 年度予算の一般財源の引き続き減少にもそのことは端的に表れています。
- そのため、一般財源が前年度に引き続き減収となるなかで、職員定数の削減をはじめ、事務事業の見直しなど健全化への取組みを着実に進める一方、子育てや高齢者施策、みどりの施策を含めた環境との調和、安全で安心なまちづくりなど、施策の充実を図りました。
- また、事業コスト情報の提供など、区政の透明性をより高めるための取組みの具体化も図ります。
- 今後も、施策の再構築を進め、限られた資源を有効に活かし、新たな課題に対応することができる行財政の構造改革を進めていきます。
- このなかでは、職員定数の削減はもとより、事務事業の見直しについても、区民、団体・NPO などとの連携や協働により区民サービスの向上を図るという視点を大切にします。
- また、公共施設についても、今後の改築など更新需要なども踏まえて、そのあり方を見直していきます。

- こうした考え方を基本に、平成 7 年 10 月の「財政非常事態」宣言を超えて、更なる「区政改革」を進めていきます。
したがって、不断の改革を前提に「財政非常事態宣言」はとりやめることとします。
- 区民のみなさんとともに、健全な財政構造と透明性の高い区政、暮らしやすさと、賑わいのある、魅力あふれるまち「新宿」を創っていきます。
- 議会並びに区民のみなさんのご理解、ご協力をよろしくお願いします。

「財政非常事態」宣言を超えて

更なる区政改革へ

不断の行財政改革への取り組み

施策の再構築

「ヒト」

- ・職員定数の削減
- ・人材育成、能力・業績重視

「ハコ」

- ・施設のあり方見直し
- ・運営主体の多様化
民間法人等、公設(民間委託等)

「シゴト」

- ・事業の見直し
コスト情報、スクラップアンドビルド
- ・区民、団体等との協働

新たな課題への取り組み

「少子高齢社会」

- ・介護基盤、健康づくり
特別養護老人ホーム等
- ・子育て施策

「まちづくり」

- ・環境、防災
- ・都市基盤の整備
都市計画道路整備等

「教育」

- ・教育環境整備
統合校整備等

「施設更新需要」

区民、福祉、教育等

区政運営のキーワード

区政の透明性

(行政コスト計算書等)

現場主義

(区民の視点、現実重視)

協働

(協力・連携によるサービス向上)

新宿新時代

- 健全な財政構造と透明性の高い区政
- 暮らしやすさと、賑わいのある、魅力あふれるまち

財政構造

1 区財政の状況

- 区財政の状況は、12・13 年度決算に続いて、14 年度も実質単年度収支が黒字になることが見込まれること、15 年度予算における財源不足額の圧縮など、これまで進めてきた財政健全化への取組みの効果が現れています。

しかしながら、区税収入などの一般財源は、引き続き減収となっています。景気の先行きが依然として不透明なことなどとあわせて、区財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いています。

また、今後の財政運営を考えたとき、公共施設の改築など更新需要や少子高齢社会やまちづくりなどの課題に対応するための財源も必要です。

こうした新たな課題に対応することのできる財政構造には未だなっていません。今後とも不断の行財政改革を進めていくことが肝要です。

(1) 歳出と一般財源のギャップ

財政調整基金を除く一般財源は、特別区交付金や利子割交付金の減などにより前年度に比べ 12 億円の減収となっています。

一方歳出は、職員給与費など人件費の減により義務的経費が 12 億円の減となるなど、総額で前年度に比べ、19 億円の減となっていますが、歳出と一般財源のギャップは、なお 350 億円を超える状況にあります。

表4 歳出総額と一般財源の推移

単位: 億円

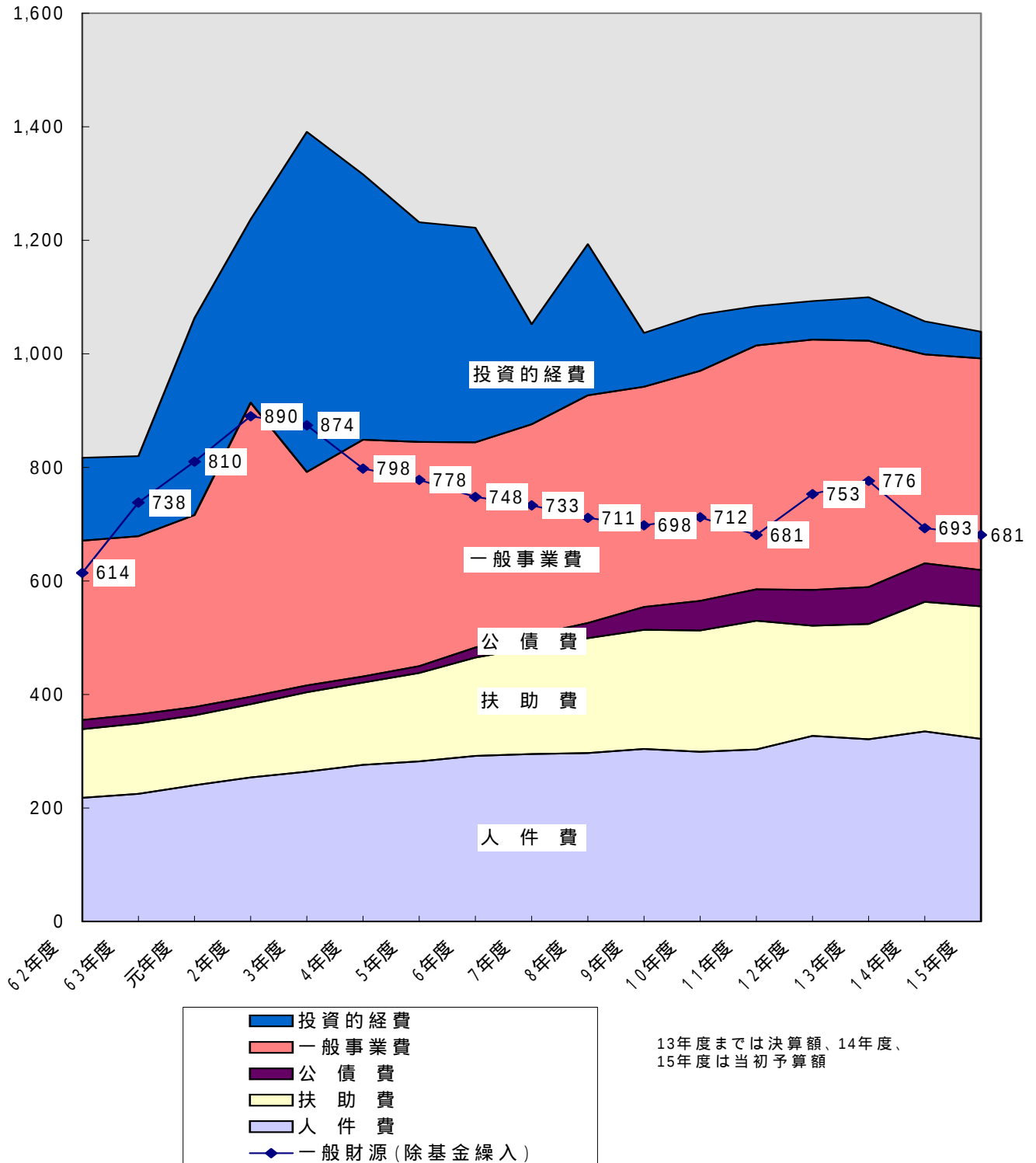
区 分	62年度	3年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
歳出総額	817	1,391	1,052	1,193	1,037	1,069	1,084	1,093	1,101	1,057	1,038
一般財源 [注2]	614	874	733	711	698	712	681	753	776	693	681
うち特別区税	408	486	377	351	390	381	350	344	356	342	348
歳出と一般財源の差	203	517	319	482	339	357	403	340	325	364	357

[注] 昭和62年度、平成3年度、平成7年度～平成13年度は決算額、平成14年度、平成15年度は当初予算額

[注2] ここでは、財政調整基金の繰入金を除く一般財源

性質別歳出と一般財源の推移

単位：億円



(2) ピークを迎えた公債費

15年度の公債費は64億円となっています。前年度に比較して4億円の減となっています。14年度をピークに当分の間、50億円を超える公債費負担が続く見込みです。

起債残高については、ここ数年、償還が進んだことや投資的経費などの抑制に努めたことにより、15年度末には5年連続で前年度末残高を下回る見込みです。

表5 特別区債の推移

単位:億円

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
各年度末残高	344	414	523	546	554	532	505	475	437	398
うち減税補てん債等	49	86	130	163	175	177	180	181	181	181
公債費	18	21	27	40	52	55	63	65	68	64

〔注〕平成6年度～平成13年度は決算額、平成14年度、平成15年度は見込み額

(3) 基金

基金については、計画事業の着実な推進、施策の水準維持や一般財源の不足額の補てんなどに活用してきました。財政調整基金については、12年度から14年度まで3年連続して、前年度末残高を上回る見込みです。財政構造の転換を進める中で基金に頼らない財政運営を今後とも目指していく必要があります。

表6 基金残高の推移

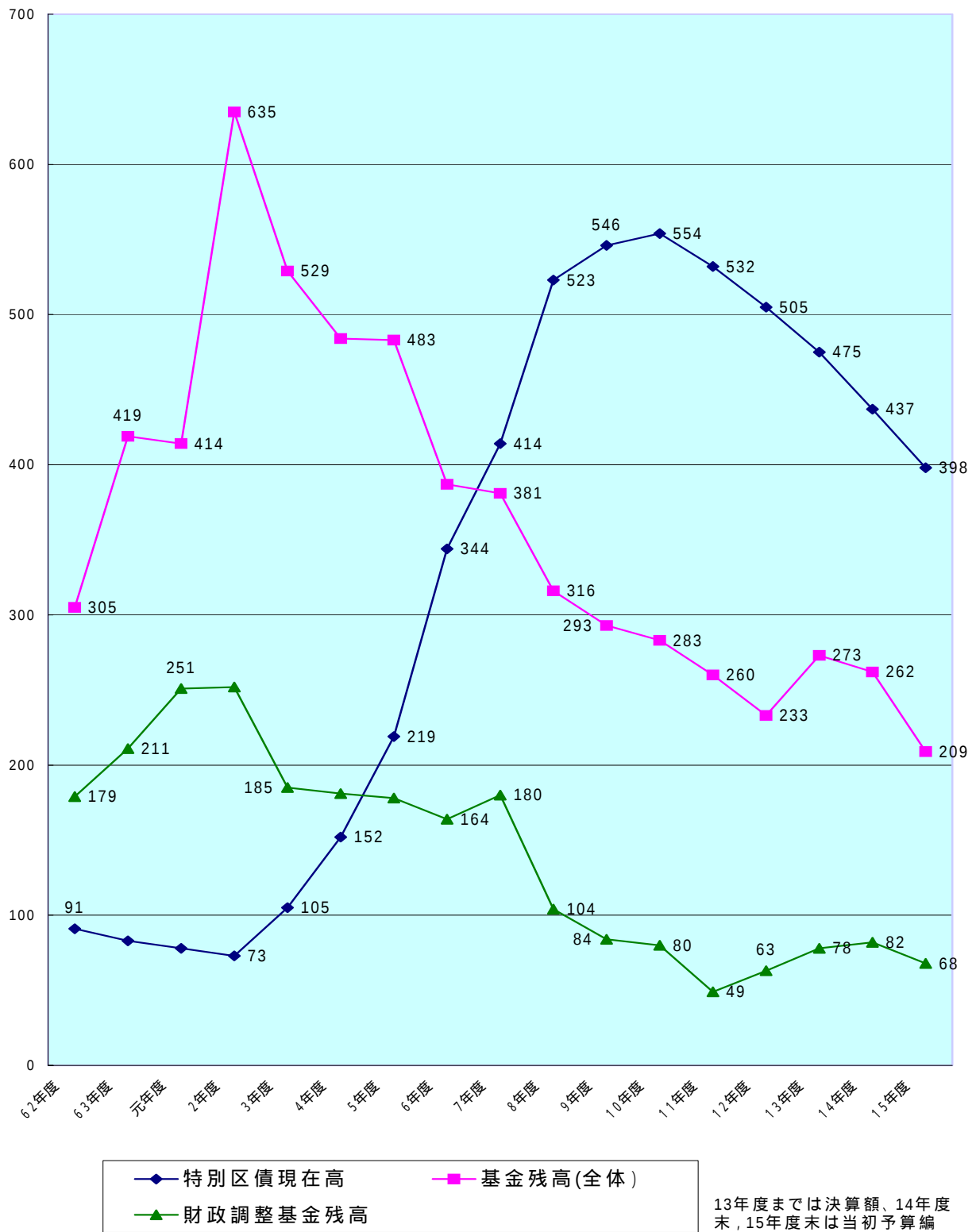
単位:百万円

区 分	12年度末	13年度末	14年度末	15年度積立	15年度繰入	15年度末
財政調整基金	6,256	7,760	8,162	0	1,403	6,759
減債基金	4,170	6,284	4,285	6	2,100	2,191
区民センター建設基金	9	284	784	0	0	784
高齢者福祉施設建設基金	1,149	1,238	1,484	161	619	1,026
都市整備基金	2,379	2,379	1,781	0	630	1,151
義務教育施設整備基金	105	634	1,834	464	135	2,163
定住化基金	7,195	6,356	5,476	0	855	4,621
その他特定目的基金	2,061	2,320	2,364	1	165	2,200
基金残高合計	23,324	27,255	26,170	632	5,907	20,895

〔注〕平成12年度、平成13年度は決算額、平成14年度、平成15年度は見込み額

基金残高と特別区債残高

単位：億円



2 平成 15 年度一般会計歳入予算

(1) 一般財源

○ 区 税

区税は 15 年度の経済見通しを参考にしつつ、直近の収入実績を基礎に総額で 348 億円、前年度に比較して 7 億円、率にして 2.0%の増と見積もりました。

これは特別区民税において、納税義務者の増等による 14 年度の収入実績を反映して 8 億円の増となったことによるものです。

○ 特別区交付金

都区財政調整に基づく特別区交付金については、当初フレームにおいて調整の原資となる固定資産税が減収となる見込みのため、総額で 200 億円、前年度に比較して 16 億円の減となりました。

○ 利子割交付金

高金利時代の郵便貯金の集中満期が終了することや預貯金低金利を反映して、前年度に比較して 8 億円の大幅減となりました。

○ 財産収入（土地信託配当金）

淀橋第二小学校跡地の活用に伴う土地信託配当金収入は、3 億円の皆増です。この収入は、高齢者福祉施設建設基金及び義務教育施設整備基金に積み立て、今後の施設整備の財源として活用していきます。

○ 財政調整基金

財政調整基金については、一般財源の補てんとして 14 億円取り崩します。昨年度と比較すると 7 億円の減となりました。

(2) 特定財源

○ 国庫支出金

児童扶養手当費負担金で 3 億円の増があるものの、都市再開発計画費補助金 6 億円の減などにより前年度に比較して 3 億円の減となりました。

○ 都支出金

認証保育所運営費補助に対する補助金 1 億円の増があるものの、清掃事業従事職員の人件費の補てんとしての清掃事業臨時特例交付金 2 億円の減や生活実習所（本格施設）の整備に対する補助金 1 億円の皆減などにより前年度に比較して 2 億円の減となりました。

○ 特定目的基金

特定目的基金については、計画的な財政運営を図るため事業の進捗にあわせて取り崩しをしました。特定目的基金全体では、43 億円となり、前年度に比較して 6 億円の増となりました。

【内訳】 減債基金 21 億円 高齢者福祉施設建設基金 6 億円
都市整備基金 6 億円 定住化基金 9 億円
義務教育施設整備基金 1 億円

○ 特別区債

特別区債は、生活実習所（本格施設）の整備 2 億円の皆減や富久町保育園及び児童館の改築 2 億円の皆減により、前年度に比較して 4 億円の減となりました。

なお、起債依存度は、一般財源である減税補てん債も含めて 1.0%と今年度も低い数値となっています。

○ その他

使用料及び手数料は、福祉使用料における支援費制度に伴う障害者福祉施設に対する支援費の収入などにより 2 億円の増となりました。

財産収入は、旧学校施設の貸付など土地建物貸付収入の増などにより
2億円の増となりました。

表7 一般会計歳入財源別総括表

単位:百万円

年 度 財源内訳		平成15年度		平成14年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	特別区税	34,820	33.5%	34,152	32.3%	668	2.0%
	利子割交付金	544	0.5%	1,306	1.2%	762	58.3%
	地方消費税交付金	7,222	7.0%	7,257	6.9%	35	0.5%
	自動車取得税交付金	611	0.6%	673	0.6%	62	9.2%
	地方特例交付金	2,622	2.5%	2,433	2.3%	189	7.8%
	特別区交付金	20,041	19.3%	21,602	20.4%	1,561	7.2%
	住民税減税補てん償	1,038	1.0%	971	0.9%	67	6.9%
	その他	1,212	1.2%	886	0.8%	326	36.8%
	小計	68,110	65.6%	69,280	65.6%	1,170	1.7%
	財政調整基金繰入金	1,403	1.4%	2,120	2.0%	717	33.8%
	合 計	69,513	67.0%	71,400	67.6%	1,887	2.6%
特定財源	分担金及び負担金	1,946	1.9%	1,951	1.8%	5	0.3%
	使用料及び手数料	4,399	4.2%	4,196	4.0%	203	4.8%
	国庫支出金	14,928	14.4%	15,200	14.4%	272	1.8%
	都支出金	5,967	5.7%	6,178	5.8%	211	3.4%
	諸収入	2,282	2.2%	2,354	2.2%	72	3.1%
	繰入金	4,347	4.2%	3,740	3.5%	607	16.2%
	特別区債	27	0.0%	414	0.4%	387	93.5%
	その他	405	0.4%	233	0.2%	172	73.8%
	合 計	34,301	33.0%	34,266	32.4%	35	0.1%
合 計		103,814	100%	105,666	100%	1,852	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

3 平成 15 年度一般会計歳出予算

(1) 目的別

- 「健康でおもいやりのあるまち」では、生活実習所（本格施設）の整備や富久町保育園及び児童館の改築などの減があるものの、老人保健施設建設等事業助成や児童扶養手当などの増により 0.4%の増となりました。
- 「ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち」では、中学校 3 年生等普通教室の空調化や義務教育施設整備基金積立金などの増があるものの、中学校屋内運動場・プール整備や区民センター管理運営費などの減により 2.4%の減となりました。
- 「安全で快適な、みどりのあるまち」では、みんなでみどり公共施設緑化プランや細街路拡幅整備などの増があるものの、都市計画道路補助第 72 号線の整備や西新宿六丁目南地区市街地再開発事業助成などの減により 17.0%の減となりました。
- 「にぎわいと魅力あふれるまち」では、商工業資金貸付や工業活性化支援事業などの増があるものの、勤労福祉会館の廃止などの減により 0.4%の減となりました。
- 「身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち」では、ディーゼル車粒子状物質減少装置装着助成や清掃収集車両等の更新などの増があるものの、資源の回収などの減により 2.9%の減となりました。
- 「構想の推進のために」では、議員報酬や区債の元金償還金などの減があるものの、財務会計・文書管理等システムの導入や第二分庁舎の建設などの増により 2.5%の増となりました。

(2) 性質別

- 「義務的経費」では、職員数の削減や給与改定（引き下げ）による職員給や退職手当で 13 億円の減となるほか、議員定数の減による議員報酬の減などにより、人件費は、14 億円、率にして 4.0%の減となりました。

扶助費については、高齢者福祉手当や心身障害者福祉手当の 2 億円の減などがあるものの、障害者居宅介護支援費 3 億円の増や児童扶養手当 4 億円の増などにより 5 億円、率にして 2.3%の増となりました。

公債費については、4 億円、率にして 5.8%の減となりました。

これにより義務的経費全体では、12 億円、率にして 1.9%の減となりました。

- 「投資的経費」では、富久町保育園及び児童館の改築、生活実習所（本格施設）整備や西新宿六丁目南地区市街地再開発事業助成の減などにより補助事業費が 18 億円、率にして 72.0%の減となりました。

単独事業費が、都市計画道路補助第 72 号線の整備などの減があるものの、第二分庁舎の建設や老人保健施設建設等事業助成などの増により 7 億円、率にして 19.5%の増となり、投資的経費全体では、11 億円、率にして 19.5%の減となりました。

- 「一般事業費」では、淀橋第二小学校跡地の活用に伴う土地信託配当金などの高齢者福祉施設建設基金及び義務教育施設整備基金への積み立てによる積立金の増などにより、5 億円、率にして 1.3%の増となりました。

表8 一般会計歳出目的別総括表

単位:百万円

年 度 計画内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
健康でおもいやりのあるまち	51,254	49.4%	51,050	48.3%	204	0.4%
ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	15,230	14.7%	15,611	14.8%	381	2.4%
安全で快適な、みどりのあるまち	9,143	8.8%	11,010	10.4%	1,867	17.0%
にぎわいと魅力あふれるまち	2,016	1.9%	2,024	1.9%	8	0.4%
身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	8,025	7.7%	8,264	7.8%	239	2.9%
構想の推進のために	18,146	17.5%	17,707	16.8%	439	2.5%
合 計	103,814	100%	105,666	100%	1,852	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

表9 一般会計歳出性質別総括表

単位:百万円

年 度 性質別内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	61,844	59.6%	63,056	59.7%	1,212	1.9%
人 件 費	32,188	31.0%	33,542	31.7%	1,354	4.0%
扶 助 費	23,281	22.4%	22,748	21.5%	533	2.3%
公 債 費	6,375	6.1%	6,766	6.4%	391	5.8%
投 資 的 経 費	4,669	4.5%	5,797	5.5%	1,128	19.5%
補 助 事 業 費	691	0.7%	2,469	2.3%	1,778	72.0%
単 独 事 業 費	3,978	3.8%	3,328	3.1%	650	19.5%
一 般 事 業 費	37,301	35.9%	36,813	34.8%	488	1.3%
物 件 費	20,864	20.1%	20,834	19.7%	30	0.1%
維 持 補 修 費	1,285	1.2%	1,266	1.2%	19	1.5%
補 助 費 等	5,074	4.9%	5,139	4.9%	65	1.3%
積 立 金	632	0.6%	172	0.2%	460	267.4%
投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-	0	-
貸 付 金	1,315	1.3%	1,292	1.2%	23	1.8%
繰 出 金	7,981	7.7%	7,960	7.5%	21	0.3%
予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	103,814	100%	105,666	100%	1,852	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

実施計画事業

(並び順は、部別・施策体系順)

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
高齢者の多様な住まいの推進 (シルバーピア) 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	54,600	9,825	都支出金 9,735 諸収入 90	・シルバーピア住宅ワートン配置 49,307千円 16住宅(18人) シルバーピア戸数 308戸 ・ワートンのバックアップ体制 3,195千円 ・生活相談・団らん室管理運営 2,098千円 団らん室 14室
高齢者配食サービスの充実 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	14,836	11,091	都支出金	個別配送方式 土・日曜日を除く毎日 自己負担500円(配送料、雑費相当を区負担)
高齢者緊急通報システムの整備 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	21,663	12,141	都支出金	・消防庁方式(1台@41,500円の買取) 新設 45台 累計 347台 ・民間事業者方式(1台@2,500/月のリース) 新設 85台 累計 355台 ・火災安全システムとの連動 火災警報機 新設40台 自動消火装置 新設 3台 ガス安全システム 新設 3台 電磁調理器 新設15台 設置経費の1割を自己負担
生活実習所の充実 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	155,800	70,848	拡充 使用料及び 手数料	暫定施設→本格(法定)施設として開所 知的障害者通所更生施設 牛込保健センター内 2階・4階 定員40名→50名 常勤職員14名→17名及び非常勤職員3名 通所バス3台→4台 給食サービスを開始 訓練内容 生活指導、日常生活動作訓練、 簡単な作業訓練
いきいき福祉大作戦 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	1,468	734	拡充 都支出金	・いきいき福祉大作戦キャンペーン ホランティア活動参加へのきっかけづくり ・いきいきバスポート 高齢者の学習講座参加のきっかけづくり ・マイスター制度 高齢者の知識、技能等の登録・紹介・活用 ・エコマネー制度 疑似貨幣を用いた福祉サービス地域循環の 仕組みづくりへの支援 ・いきいきニュース 6,000部 15年度から新たに作成

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
高年齢者就業支援事業への助成 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	19,549	8,300 都支出金	新規	新宿区社会福祉協議会運営助成事業 就業相談(窓口人材紹介、再就職促進相談等) 事業所相談(高齢者活用相談、就業開拓) 情報提供(起業、ワークスコレティブ、ボランティア、 NPO活動等)
延長保育の充実 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	57,533	29,477 分担金及び負担金 11,915 国庫支出金 8,202 都支出金 9,360	拡充	・区立保育園 1時間延長保育 7→8園 延長定員 140→170人 <新規> 戸山第一保育園 20人 <拡充> 中落合第二保育園 20→30人 <継続> 薬王寺、百人町、大久保第一、 高田馬場第二、東五軒町、 北新宿第二の各保育園 各20人 2時間延長保育 1園 10人 <継続> 百人町保育園 4時間延長保育 1園 40人 <新規> 富久町保育園
低年齢児保育の充実 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費 児童福祉施設費	191,485	124,936 分担金及び負担金 31,559 国庫支出金 62,252 都支出金 31,125	拡充	・私立保育園 57,423千円 産休明け保育実施園 6園 二葉南元保育園、至誠会保育園、 成子坂愛育園、よろい保育園、 新栄保育園、I化・イイ保育園 ・区立保育園 134,062千円 0歳児(産休明け)保育実施園 <新規> 富久町保育園、戸山第二保育園、 <継続> 長延保育園、中落合第二保育園、 弁天町保育園 計画事業以外の分を含めた合計 0歳児保育実施園 25園 (うち産休明け保育実施園 12園)
保育所の定員及び配置の適正化 福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費 児童福祉施設費	315,277	16,178 分担金及び負担金 10,236 国庫支出金 2,502 都支出金 3,440	新規	・富久町保育園の開設 73,846千円 公設民営保育園として平成15年4月開設 定員 143人(0~2歳 74人、3~5歳 69人) ・保育所建設等事業助成 241,431千円 牛込原町小学校跡地に定員150人の 保育所を民設民営により整備 (老人保健施設併設) 平成16年4月開設予定 (仮称)原町みゆき保育園 運営主体 社会福祉法人「幸会」

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
休日保育の実施 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	26,192	12,050 分担金及び負担金 11,050 都支出金 1,000	新規	平成15年4月開設の富久町保育園で実施 日曜日及び祝日(12/29～1/3を除く) 利用定員 50人程度 利用時間 午前7時30分～午後6時30分 利用料金 1日 3,400円(予定)
一時保育の充実 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費 家庭福祉費 児童福祉施設費	16,173	10,534 分担金及び負担金 6,972 都支出金 3,562	拡充	家庭養育児童(未就学児)の 一時預かり制度 一時保育専用室(担当職員配置)を 設けた一時保育を新たに実施 実施場所 富久町保育園 空き定員、保育室活用等による一時保育 実施場所 保育室 4所 私立保育園 9所 家庭福祉員 5人 区立保育園 29所
認証保育所への支援 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	175,424	87,711 都支出金	拡充	・民間事業者等の認証保育所運営 への参入支援(A型) 150,783千円 1所→3所 ・保育室のレベルアップ(B型) 24,641千円 1所
病後児保育の充実 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	8,805	4,882 都支出金		病気回復期園児の保育 実施園 新栄保育園
子ども家庭支援センターの充実 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	8,377	4,188 都支出金	拡充	子どもと家庭の総合相談窓口 相談事業、サービス調整、地域の組織化、 子育て情報の提供、ひろば事業 開館日の拡大 火曜日～土曜日→月曜日～土曜日 相談時間延長 午前10時～午後5時→午前8時30分～午後 5時 職員体制整備 子ども家庭支援ワーカー(社会福祉士等) 非常勤職員1名常勤化 地域活動ワーカー(母子指導員等) 非常勤職員1名増

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費		都支出金		
子育てひろば事業の推進	5,000	2,500	拡充	・子育て支援地域活動 ・子育て相談事業 ・子育て啓発事業 児童館10館で実施 講座等 各館 8回→10回
福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費		都支出金		
子どもショートステイ事業の充実	4,992	1,192	拡充	保護者の就労等により一時的に子どもの 養育が困難になった時に児童福祉施設 で短期間預かる 社会福祉法人 二葉乳児院 年間延べ100人→300人 利用対象 2歳以下→6歳未満 自己負担 1泊 3,000円 但し 住民税非課税世帯 半額 生活保護世帯等 無料
福祉費 児童福祉費 家庭福祉費		都支出金		
ファミリー・サポート事業の充実	9,294	5,376	拡充	育児の援助を受けたい会員と、援助をし たい会員を登録し、アドバイザーが有償の 相互援助の斡旋を行う 会員数 提供会員:164人 利用会員:760人 両方会員:23人(平成14年9月末) 報酬の目安 通常時間で800円/時間 運営委託 新宿区社会福祉協議会 提供会員の要件 在住20歳以上→在学含む18歳以上
福祉費 児童福祉費 家庭福祉費		国庫支出金 3,584 都支出金 1,792		
地域子育て支援事業	8,534	5,403	新規	平成15年4月から二葉乳児院で実施 担当職員2名 専用スペースを確保 育児不安等の相談・援助 子育てサークル等の育成など
福祉費 児童福祉費 家庭福祉費		都支出金		
乳幼児医療費助成の推進	588,022	181,341		0歳から就学前までの乳幼児の 医療費(自己負担分)の助成
福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費		都支出金 181,340 諸収入 1		
子どもの人権を大切にするしくみづくり	2,228	782	新規	・子どもの権利憲章の策定 1,099千円 (平成17年度制定予定) ・虐待防止ネットワーク事業 1,129千円 手引き 1,000部 リーフレット 20,000部作成 連絡会・研修会の開催等 「子ども虐待防止連絡会」の設置
福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費		都支出金		

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
サービス基盤整備の推進 (施設サービス)	618,597	618,597 繰入金	拡充	・特別養護老人ホーム等建設事業助成 101,953千円 ベッド確保 合計ベッド数 773床 ・老人保健施設建設等事業助成 516,644千円 牛込原町小学校跡地(保育所併設) 平成16年4月開設予定 延床面積 6,962㎡ 地上4階、地下1階 入所定員 160人(うちショートステイ 50人) デイケア 20人 運営主体 医療法人社団「研精会」 旧四谷第二中学校校庭 平成17年3月開設予定 延床面積 4,467㎡ 地上4階、地下1階 入所定員 100人(うちショートステイ 30人) デイケア 30人 運営主体 医療法人社団「永生会」 債務負担 198,000千円
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費				
介護予防対策の推進	39,520	19,509 国庫支出金 1,280 都支出金 15,757 諸収入 2,472		・自立支援型家事援助サービス 11,993千円 対象 要介護認定において自立と判定された高齢者等 (認定申請中の者を含む) 派遣時間 週2時間限度 派遣時間帯 午前9時～午後5時 自己負担 原則 1割 ・いきがいデイサービス 9,783千円 対象 要介護認定において自立と判定された高齢者及び60歳以上の家に閉じこもりがちな高齢者等 いきがい趣味活動 自立支援 機能維持向上 その他サービスを提供 週2回 20名程度 9館実施 (小滝橋いきがい館は週5回) 参加費 1回 100円 信濃町ことぶき館、北山伏ことぶき館、戸山ことぶき館、高田馬場第二ことぶき館、西落合ことぶき館、北新宿第一ことぶき館、薬王寺ことぶき館、清風園、小滝橋いきがい館 ・機能訓練事業 17,744千円 対象 40歳以上で加齢や疾病等により心身機能の低下している者 各保健センター 1クラス 予定対象数 120名 1クラス 15名 週2回訓練実施
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費 衛生費 衛生費 公衆衛生費				

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
痴呆性高齢者対策の推進 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費 衛生費 衛生費 保健所費	2,288	1,489 国庫支出金 422 都支出金 1,067		・痴呆性徘徊高齢者探索サービス 1,424千円 位置情報専用探索システム利用助成 導入経費の全額 利用料の2/3を助成 平成15年度 新規45台 継続40台 ・精神保健相談並びに訪問指導 864千円 痴呆性高齢者の早期発見、痴呆の予防及び 介護者支援 痴呆専門相談 月1回 新宿区保健所 訪問相談 年3回 物忘れ相談 月1回 普及啓発、訪問指導等
利用者保護体制の充実 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	16,663	7,650 都支出金	新規	・福祉サービス全般に係る苦情対応体制 の整備 902千円 法律相談・福祉相談、事例検討会等 ・サービス評価普及啓発 461千円 サービス評価利用の手引き 2,000部作成 研修会等 ・民間在宅福祉サービス第三者評価費用 助成 9,000千円 助成限度額 300千円 ・区立福祉施設のサービス評価 6,300千円 10所
在宅介護支援センターの充実 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費 高齢者福祉施設費	169,027	71,608 使用料及び 手数料 17,280 都支出金 54,328		高齢者総合相談、居宅介護支援事業、 家族介護教室等の実施 ・基幹型(区役所) 12,608千円 新宿区役所在宅介護支援センター ・地域型 156,419千円 原町ホーム在宅介護支援センター (職員2名) 高田馬場在宅介護支援センター (職員2名) 聖母ホーム在宅介護支援センター (職員2名) 大久保在宅介護支援センター (職員2名) 住吉町在宅介護支援センター (職員2名) 西新宿在宅介護支援センター (職員2名) 北山伏在宅介護支援センター (職員4名) 若葉在宅介護支援センター (職員2名) 中落合在宅介護支援センター (職員2名) 北新宿在宅介護支援センター (職員4名)
障害者地域生活支援センターの設置 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	4,499	0	新規	基幹的障害者地域生活支援センター 新宿区役所(障害者福祉課) 専任の支援員「ケアマネジメント従事者」を配 在宅障害者を対象に、個別ケースアセスメントの実施、 ケアプランの策定、ケア会議等の手法を用い地域自立 生活を支援 勘案事項調査、支援費システム導入等
心身障害者グループホームの運営助成 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	11,422	5,711 都支出金		運営助成 1所 定員 10名(あじさいホーム)

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
地域見守りネットワークの充実 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	20,043	10,021 都支出金		・地域見守り協力員事業 見守り協力員による一人暮らし 高齢者等への訪問 ・ふれあい訪問 新宿区社会福祉協議会非常勤職員による 一人暮らし高齢者等への訪問 対象 80歳以上の一人暮らし高齢者等 勤奨通知により希望者を募る
福祉のまちづくりの推進 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	7,744	3,867 都支出金	拡充	・広報啓発活動 新宿やさしいまちガイドマップ改訂版及び ホームページ版の作成 5,000部 障害疑似体験会 「心のバリアフリー」パンフレット作成等
健康づくりの推進 衛生費 衛生費 衛生総務費 公衆衛生費	4,896	0	新規	・健康づくり実践ガイドの作成 4,725千円 健康づくり実践ガイド 30,000部 食・健康・休養など、健康づくりに関する 正しい知識や具体的な実践方法をわかり やすく示すガイドブックの作成・配布 健康づくりマップ 30,000部 区内のウォーキングコース、スポーツ施設、健康づく り 協力店など健康づくりを実践するための情報 マップの作成・配布 ・健康づくり協力店普及促進 171千円 飲食店や食料品等販売店で、「栄養成分表 示」や「栄養情報提供」を実施する店舗を 「健康づくり協力店」として登録し、区民 の健康づくりを推進
受動喫煙防止の推進(分煙 化の推進等) 衛生費 衛生費 衛生総務費	250	0	新規	・区内各種施設における分煙化の推進 飲食店、医療施設、教育施設等 施設の管理者への分煙化推進の 協力要請 ・個人に対する普及啓発及び行動変容 支援 健康教育における普及啓発 ITを活用した情報提供 (健康づくり情報ホームページ作成) 生活習慣改善指導などによる指導等の支援 パンフレットの作成 5,000部
健康づくり自主グループの活 動支援と交流促進 衛生費 衛生費 衛生総務費	60	0	新規	健康づくり自主グループの登録、活動支援、 交流促進、情報提供等 健康づくり自主グループリーダー会議の開催 2回 登録グループ情報のホームページ掲載等区民へ の 情報提供

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
元気館の設置・運営	96,636	23,743	新規	区民の健康づくりの拠点として整備 平成14年度末に閉館する勤労福祉会館の 施設を改修し、15年7月下旬開設 体育館、集会室等(大会議室、第1洋室、 第2洋室、和室、サークル室) 開館時間 午前9時～午後9時 休館日 第二月曜日、年末年始 スポーツプログラムを中心とした健康増進事業を 実施 ・管理運営費 69,372千円 ・改修工事費 26,106千円 ・初度調弁費 1,068千円 ・工事事務費 90千円
衛生費 衛生費 健康施設費		使用料及び 手数料 16,999 諸収入 6,744		
アレルギー健康診査事業	1,605	1,562		アレルギー疾患等に関する相談及び指導 成人対象:6回(延べ60人) 小児対象:個別12回、集団4回(延べ240人)
衛生費 衛生費 公害保健費		諸収入		
結核対策の充実	20,155	8,628	拡充	・結核健康診断 業態者検診、患者家族検診、管理検診 受託検診、住民検診 ・日本語学校結核健康診断 予定校29校(対象者数 5,000人) 外国人用リーフレットの作成 ・路上生活者結核出張健康相談健診 年2回 200名予定 ・結核患者服薬治療支援 路上生活者に対して結核の入院治療後に 直接服薬確認治療(DOT)を実施
衛生費 衛生費 公衆衛生費		使用料及び 手数料 302 国庫支出金 8,326		
エイズ対策の充実	9,342	3,697		・検査業務 HIV抗体検査 810件 梅毒検査 750件 クラミジア検査 700件 淋菌感染症検査 ・相談業務等
衛生費 衛生費 公衆衛生費		国庫支出金		
骨粗しょう症予防検診	3,529	2,362	新規	骨粗しょう症予防検診の実施 健康教育時実施 4回 240人 生活習慣病予防健診同時実施 71回 2,130人 1歳6か月児健診同時実施 48回 1,200人 自己負担 300円
衛生費 衛生費 公衆衛生費		使用料及び 手数料 956 国庫支出金 703 都支出金 703		

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
精神障害者の就労の機会と場の拡充 衛生費 衛生費 保健所費	142	0	新規	・社会的偏見を払拭するための普及啓発講演会の開催 1回 ・就労支援事例検討会の開催 4回
精神障害者ホームヘルプサービスの実施 衛生費 衛生費 保健所費	6,586	4,136 都支出金 4,028 諸収入 108	新規	・家事援助等ホームヘルパーの派遣 週2回、1回2時間限度 自己負担有り ・精神障害者ホームヘルパー養成研修 1回
かかりつけ医機能の推進 衛生費 衛生費 衛生総務費	6,324	0		在宅ケア対策委員会に委託 かかりつけ医の紹介 かかりつけ医の研修等
かかりつけ歯科医機能の推進 衛生費 衛生費 公衆衛生費	13,023	0		・地域歯科医師会に委託 かかりつけ歯科医の紹介 かかりつけ歯科医の研修等 ・かかりつけ歯科医機能推進協議会の運営 委員 19名(歯科医師会6名、医師会1名、 専門歯科医療機関9名、区3名) 開催 3回
難病等患者家族支援事業 衛生費 衛生費 公衆衛生費	570	0		難病療養相談等 パーキンソン病、リウマチ等の患者家族に対する 牛込保健センター 6回 西新宿保健センター 8回 落合保健センター 12回
訪問指導の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	3,491	1,704 国庫支出金 852 都支出金 852		寝たきりや痴呆の発生の予防及び 介護者支援 保健師による訪問指導 訪問栄養指導 訪問口腔衛生指導
育児グループ・育児相談の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	650	0		各保健センターにおいて育児グループを形成し、 育児相談や育児グループ活動を支援 子育てに関する講演会 育児グループの交流支援 児童館等への保健専門職派遣

1 健康でおもいやりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
親と子の相談室 衛生費 衛生費 公衆衛生費	1,095	0		乳幼児健診時の相談対象者や広報による応募者を対象に子育てに関する専門家による相談等を実施 西新宿保健センターで実施 専門医 12回/年 カンセラー 12回/年
母親・両親・育児学級の充実 衛生費 衛生費 公衆衛生費	2,822	0		・母親学級 各保健センター 延べ40回 (3日制 24回 1日制 16回) ・両親学級 各保健センター 延べ12回 ・育児学級 各保健センター 延べ32回
乳幼児事故防止対策の実施 衛生費 衛生費 公衆衛生費	423	0		乳幼児健診時(1800名)に、家庭内における事故防止に関する普及啓発を実施 事故防止パネルの展示 アンケート調査 講演会 2回
絵本でふれあう子育て支援 衛生費 衛生費 公衆衛生費	4,174	0	新規	乳幼児健診(3～4か月健診)の際に、子に対する絵本の読み聞かせ意義を説明し、絵本等を配布 4保健センター 親子セット 2,000セット (絵本2冊、コットンパジャマ、イラストパネル集、ブックスタートメッセージ)
合 計	2,750,828	1,383,773		48事業

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
外国人のための情報提供と 相談機能の充実 総務費 総務管理費 広報費	8,195	0		外国人相談窓口の運営
男女共同参画への啓発活動 の充実 総務費 総務管理費 女性施策推進費	1,459	0		啓発活動 ・男女共同参画シンポジウム 1回 450人 四谷区民ホール ・インバロメント講座 4回 50人 ウイズ新宿(リーダー養成) ・性と生の講座 3回 50人 ウイズ新宿等 ・講師派遣 6団体
人権尊重教育の推進 総務費 総務管理費 女性施策推進費 教育費 教育総務費 教育指導研究費	378	0		・情報提供 315千円 男女平等を考えるパンフレット 4,000部 ・人権尊重教育推進委員会 63千円 委員構成 9名 委員長(小学校長)1名 副委員長2名、委員6名 報告書の作成
男女平等推進計画の推進 総務費 総務管理費 女性施策推進費	1,141	0		・男女平等推進会議の運営 666千円 委員 学識経験者2名 公募区民4名 団体推薦2名 開催 3回 ・区民説明会 475千円 (仮称)男女平等推進条例の制定に向け て説明会を開催 5回 地域センター
家庭生活における男女協働 の意識啓発 総務費 総務管理費 女性施策推進費	2,295	80 諸収入		・啓発活動 105千円 ハートナーシップ講座 3回 各回40人 ウイズ新 宿 ・情報提供 2,190千円 「しんじゅくフォーラム」の発行 4,000部
平和啓発事業の推進 総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費	2,583	0		・平和の啓発普及活動 2,132千円 平和展 区民センター等3所 7~8月 親と子の平和派遣 7組14名 広島市 平和派遣者との共同事業 ・平和のホスター作品展 451千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し展 示
国際交流の推進 総務費 総務管理費 一般管理費	310	0		友好都市交流の推進 レフカダ町との友好交流 ミッテ区との友好交流 東城区との友好交流

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
ボランティア・NPO等との協働の推進 区民費 地域振興費 地域振興事業費	1,672	0	拡充	区民参画による協働推進計画の策定 策定委員会の運営 全体会6回 幹事・起草委員会6回 委員 公募区民2名、学識経験者2名、 団体代表等6名、区2名、計12名 協働の普及啓発 区民講演会 1回 協働促進講座 3回
地域情報ふれあい広場の整備 区民費 地域振興費 地域振興事業費	2,689	2,500 諸収入	新規	区民センターに地域情報集積・活用の スペース「ふれあい広場」を整備 貸出物品の整備等 (パソコンの配備等 10所 各所2台)
地域協働事業への支援(公募制ふれあい活動推進) 区民費 地域振興費 地域振興事業費 区民費 区民施設費 区民センター費	2,991	0	新規	・地域センター管理運営委員会による地域の 課題を考える講座・交流会への助成 374千円 ・地域交流の促進(地域イベント・活動支援) 2,017千円 ・公募制自主事業助成(地域協働事業・ イベント助成公募制の試行) 600千円
区民センターの整備 区民費 区民施設費 区民施設総務費	514	0	新規	・戸塚特別出張所等区民施設の 建設準備 199千円 住民説明会 5回 準備会 2回 ・落合第二特別出張所等区民施設の 建設準備 315千円 住民説明会 5回 準備会 7回 各階分科会 15回
家庭及び地域の教育力の向上 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	6,225	0		家庭教育の振興 家庭教育講座 40回 ブロック家庭教育学級 11ブロック 各3回 PTA研修会 幼稚園、小学校、 中学校・養護学校 家庭教育団体委託講座(財団補助事業) 2団体
地域の教育力との協働・連携の推進 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	1,359	0		・啓発紙の発行 子どもの健全育成のための情報提供 4回 各10,000部 ・地域の教育力との連携 活動を模索している団体等と連携し 健全育成事業を推進 ・フォーラムの開催

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
特色ある学校づくり 教育費 教育総務費 教育指導研究費	25,029	0	拡充	・総合的な学習の時間の運営 小学校3年～6年生 週3時間 中学校1年～3年生 週2～3時間 活動費1校あたり 30万円 ・特色ある学校づくりモデル校 20校 ・研究発表 発表校 12校 準備校 6校
コンピュータ利用教育の推進 教育費 教育総務費 教育センター費 教育費 小学校費 中学校費 学校 管理費 教育費 養護学校費 養護学校費	169,705	0	拡充	・インターネット接続回線の高速化等4,797千円 小学校 15校 中学校 9校 養護学校 ・校内LANの整備 7,939千円 モデル校整備 小学校1校 ・小学校(1校22台) 99,125千円 ・中学校(1校42台) 56,438千円 ・養護学校(2台) 1,406千円
少人数学習指導の推進 教育費 教育総務費 教育指導研究費	12,684	12,684 都支出金		時間講師の配置 週20時間 35週 6校 <緊急地域雇用創出特別補助事業>
学校図書の充実 教育費 小学校費 中学校費 学校 管理費	4,895	0	拡充	学校図書標準達成率の改善 対象校 小学校 14校 中学校 8校
学校選択制の推進 教育費 教育総務費 事務局費	3,051	0	新規	学校選択制度の導入 平成16年4月の小・中学校への新入学児童・生徒の通学区域を選択制とする 学校案内冊子、制度周知チラシの作成
学校適正配置の推進 教育費 教育総務費 事務局費	800	0		学校統合協議会等の運営
学校施設の改善(中学校3年生等の普通教室の空調化) 教育費 中学校費 営繕費	135,000	135,000 繰入金	新規	・整備工事費 7校 127,523千円 牛込第一中学校、牛込第二中学校、 牛込第三中学校、落合中学校、 落合第二中学校、西新宿中学校、 西戸山第二中学校 ・レンタルによる整備 4校 7,477千円 戸塚第一中学校、東戸山中学校、 大久保中学校、戸山中学校 計11中学校の3年生普通教室等を空調化

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
学校施設の改修(外壁改修) 教育費 小学校費 中学校費 営繕費	58,954	0		・校舎外壁改修工事 46,001千円 戸山中学校 ・屋内運動場外壁改修工事 11,729千円 戸山小学校 ・屋内運動場外壁改修調査委託 1,224千円 四谷第六小学校
学校施設の改修(屋上防水) 教育費 小学校費 営繕費	36,518	0		改修工事 落合第三小学校
学校施設の改修(屋内運動場 屋根改修) 教育費 小学校費 営繕費	2,218	0		改修工事 東戸山小学校
教育施設の震災対策 教育費 小学校費 中学校費 営繕費	73,007	8,504 国庫支出金 3,404 特別区債 5,100	拡充	・屋内運動場耐震補強工事 15,929千円 淀橋第四小学校 ・耐震診断調査委託 57,078千円 小学校 校舎 7校 屋内運動場 7校 中学校 校舎 1校
学校ボランティアの活用 教育費 小学校費 中学校費 学校管理費	13,191	0		・外部指導員・外部講師(学校ボランティア)による特色ある授業等の充実 小学校 30校 年間 24回/1校 ・外部指導員(学校ボランティア)による部活動等の充実 中学校 13校 年間 400回/1校
国際理解教育の充実 教育費 教育総務費 教育指導研究費	45,574	0	拡充	・外国人英語教育指導員の配置 23,130円 中学校 13校 年間 25時間/1クラス 部活動 年間 10時間/1校 小学校 30校 年間 5時間/1クラス ・小学校国際交流学習 2,570千円 外国人との交流学習 小学校 30校 年間 3回/1校 ・日本語適応教室 19,874千円 区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・小中学校(訪問指導等) ・日本語適応指導の手引作成

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち

単位：千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
民間社会教育事業者との提携による学習機会の提供 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	1,267	0		中学生体験事業 3泊4日の宿泊学習及び事前・事後の学習会 NPO法人等と提携し、日常生活や従来のキャンプでは体験できないプログラムを実施 参加料金 1人 13,000円 (財団補助事業)
文化等学習支援者バンク制度の充実 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	1,156	0		文化等学習支援者バンク制度 登録、紹介、活用 登録希望者への講習会の実施 年5回 リーフレット作成等
スポーツ指導者バンク制度の充実 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	763	0		指導者バンク制度 登録、紹介、活用 スポーツ指導者講習会 100名 1回 スポーツ指導者フォロー研修会 2回 (財団補助事業)
総合型地域スポーツ・文化クラブの創設 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	3,662	0	新規	地域住民が主体的に運営するスポーツ・文化クラブの創設に向け、スポーツ交流事業を推進 スポーツ交流会 10地区 月2回/1地区 種目別交流会 10地区 年1回/1地区 スポーツ交流推進委員会の運営等
(仮称)博物館友の会の結成 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	170	0	新規	区民との協働による博物館事業の展開を目指し、(仮称)博物館友の会の結成に取り組む 小・中学生友の会結成準備 (財団補助事業)
ミニ博物館の充実及び推進 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	3,332	0		運営補助等 染の里二葉苑 須賀神社三十六歌仙絵 つまみかんざし博物館 十二社熊野神社の文化財 内藤新宿太宗寺の文化財 目白学園遺跡 市立三浦(仮称)博物館 (一部財団補助事業)
合 計	622,787	158,768		32事業

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
区内事業所の組織化と地域連携の推進 総務費 防災費 防災対策費	956	0		事業所や地域との連携態勢づくり 帰宅困難者対策周知用ハシフレット作成・配布 40,000部
災害対策用各種水利の確保及び充実 総務費 防災費 防災対策費	2,434	0	拡充	・小型防火貯水槽の設置 1,565千円 5ト貯水槽 1基設置 ・公衆浴場の揚水施設改修 869千円 9ヶ所→10ヶ所
防災ボランティア等の育成 総務費 防災費 防災対策費	1,101	0		・防災ボランティアの育成 一般公募40名 3ヶ月の育成研修 登録者 66名 ・防災アドバイザーの活動推進 登録者 36名 防災活動のアドバイザーとして派遣
災害時要援護者対策の充実 総務費 防災費 防災対策費	3,935	0	新規	障害者団体等との懇談会などによる安全確保手段の普及啓発、ボランティア団体との災害時援助協定締結等協働による災害時の援助の仕組みづくり 災害時要援護者防災行動マニュアルの作成・配布 20,000部
災害用備蓄品の充実 総務費 防災費 防災対策費	10,745	0		備蓄物資の購入 さくら粥 5,000食 粉ミルク 1,900缶 ミネラルウォーター 100本 発電機用オイル 10缶 発電機用ガソリン 50セット ハーナー用灯油 45 セット 組立水槽 10基 給水タンク(1t) 6基 生理用品 28,500個 ホリ袋 37,000袋 投光機 80台 医療品セット 19セット 常備医薬品セット 56セット 救出工具セット 2セット トリアージタック 2,000枚
災害用トイレの整備 総務費 防災費 防災対策費	15,967	0	新規	多目的防火貯水槽未設置の避難所及び 広域避難場所に、下水道直結型災害用 トイレを設置 7所
公衆浴場設備費助成 区民費 地域振興費 地域振興事業費	10,012	0	拡充	助成限度額:2,000千円 対象設備:釜、温水器、ハーナー、煙突、 水中モーターポンプ、貯水槽、 貯湯槽、冷暖房機等 新たに分煙対策費助成を設ける 100千円限度 1回限り

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
公衆浴場資金の融資あっせん 区民費 地域振興費 地域振興事業費	39,756	37,051 諸収入		・公衆浴場改修資金 貸付限度額 50,000千円 償還期限 20年以内 利子補給 1/2 ・公衆浴場多角化資金 貸付限度額 30,000千円 償還期限 20年以内 利子補給 1/2
都市計画道路の整備(補助第72号線) 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	220,826	220,615 都支出金 33,100 繰入金 187,515		・補助第72号線 期 126,171千円 用地買取(公社より買い戻し) 鑑定委託等 ・補助第72号線 期 94,655千円 用地買取(公社より買い戻し) 鑑定委託等
地籍情報の調査 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	50,465	37,605 都支出金	拡充	地籍街区調査 矢来町地内外 0.34km ² 区域線測量 5,569m
総合治水対策の促進 土木費 河川費 河川総務費	136	0		促進事務費
人とくらしの道づくり 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	447	0		整備計画案等の作成
道路の改良 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	202,728	202,291 都支出金 33,000 繰入金 169,291	拡充	道路改良 5路線 舗装工 7,564m ² 排水工1,553m
やすらぎの散歩道整備 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	28,495	0	新規	河川改修に合わせた「水と緑の散歩道」の整備 神田川沿いの桜並木の復活をはじめ、道路の緑化 や休憩施設の設置など、地域の環境や道路の利用 状況に合わせた特色ある安全で快適な歩行空間と して散歩道を整備

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
路面下空洞調査 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	7,516	0		道路陥没等の予防のため、啓開道路及び 1、2級区道等の空洞調査を実施 14km
まちをつなぐ橋の整備 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	48,970	0		・拡幅工事負担金 41,735千円 神高橋 石切橋 ・橋りょうの震災対策 7,235千円 西ノ橋
交通安全意識の高揚 土木費 土木管理費 交通安全対策費	16,985	0		・交通安全啓発活動 15,060千円 交通安全ハレード 交通安全運動・キャンペーン 交通安全資器材の整備 団体の育成 ・交通安全教育 1,925千円 幼児交通安全教室 こども交通安全教室 高齢者交通安全教室 運転者講習会 視聴覚器材の貸出
参加する道づくり 土木費 土木管理費 交通安全対策費	160	0		交通安全総点検 利用者の立場での交通安全施設の点検
放置自転車対策の推進(自 転車駐車場等の整備) 土木費 土木管理費 交通安全対策費	1,359	0	新規	自転車等整理区画の整備 市ヶ谷駅自転車等整理区画 平成15年10月開設 1区画 50台 他に15年4月開設の整理区画 16区画 1,310台 新宿駅 13区画 1,025台 都庁前駅 3区画 285台
放置自転車対策の推進(撤 去及び啓発活動) 土木費 土木管理費 交通安全対策費	65,526	23,244 都支出金 23,184 諸収入 60		徹底した撤去と効率的な声掛け活動の 実施 モデル地区3駅(大久保駅、新大久保駅、 高田馬場駅)をはじめ、計19駅で実施 < 緊急地域雇用創出特別補助事業含む >

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
交通安全施設の整備 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	99,007	0		道路反射鏡:30基 街路灯:250基 区画線標示:12,000m スクールゾーン標示:300m ² 滑止舗装:700m ² 視覚障害者誘導ブロック:1,823m 案内標識:3基 防護柵:280m
生き物の生息できる環境づくり(ビオトープづくりの推進) 土木費 土木管理費 緑化推進費	1,722	0	拡充	・ビオトープ推進地区の整備 主要拠点:新宿中央公園(維持管理) 衛星拠点:都立戸山公園地域(新規整備) 区民との協働による整備 ・カブトムシの育成 ・神田川生き物実態調査 ・学校ビオトープ 新規整備:5校 継続整備:10校
みどりの文化財の拡充(保護樹木等の拡充) 土木費 土木管理費 緑化推進費	8,101	0		樹木、樹林等の保護助成 指定樹木 1,106本 1本目9千円 2本目以降4.5千円 指定樹林 43箇所 1,000m ² まで9千円 以降1,000m ² 毎4.5千円 指定生垣 41件 20mまで900円/m 以降450円/m
みどりのリサイクル 土木費 土木管理費 緑化推進費	123	0		区有地を利用して、区民の樹木を引き取り再利用
緑化意識の啓発 土木費 土木管理費 緑化推進費	4,158	0		区民緑化の推進 ・みどりの協定 区民等:72件 1年目@20,000円 2年目@15,000円 3年目@10,000円 ・地域密着型みどりのイベント 3回/年
安心のみどり整備(生垣等の助成) 土木費 土木管理費 緑化推進費	3,343	6 財産収入		接道部緑化の助成 17件 生垣新設 @15,000円/m限度 植樹帯新設 @10,000円/m限度 ブロック塀撤去加算 @10,000円/m限度

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
みんなでみどり 公共施設緑化プラン 土木費 土木管理費 緑化推進費	29,484	0	新規	区民等との協働による区有公共施設の緑化推進 学校緑化:9校 壁面緑化:5ヶ所 護岸緑化:神田川沿い 芝生緑化:大久保公園 道路緑化:植樹帯1ヶ所
空中緑花都市づくり 土木費 土木管理費 緑化推進費	3,768	0	新規	地域の特性を生かした緑化推進の仕組みづくり ・緑化計画書制度の充実 ・緑化指導、緑化計画書手引きの作成等 ・NPO及びボランティア団体との協働 屋上緑化見本園活用講座等の実施 による都市建築物緑化普及啓発
里親制度による街路樹再整備 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	200	0	新規	区民等との協働による区道の街路樹・植樹帯等の再整備 2路線 清掃用具の貸出、活動表示板作成等
アユが喜ぶ川づくり 土木費 土木管理費 土木総務費	447	0		「神田川ファンクラブ」の活動を核に、区民に身近な視点での河川行政促進の仕組みづくり
みんなで考える身近な公園の整備 土木費 公園費 公園新設改良費	270	0		地域特性と利用ニーズを反映した区民参加による公園づくり
里親制度による公園管理 土木費 公園費 公園管理費	860	0		公園の里親 区民・団体等 36組 清掃、除草、植栽管理、花壇管理、児童保護等
鉄道網の整備促進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	40	0		公共交通の整備促進
交通結節点の整備推進(中井駅周辺) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		推進事務費
交通バリアフリーの整備促進(基本構想の作成) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	2,668	0	新規	交通バリアフリー法に基づく基本構想の作成 区内の駅周辺のバリアフリー状況等調査 重点整備地区の選定

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
再開発による市街地の整備 (新宿三丁目東地区) 土木費 都市計画費 都市計画事業費	3,100	1,500 国庫支出金	拡充	新宿三丁目東地区 約0.6ha 共同施設整備費補助
再開発による市街地の整備 (西新宿五丁目中央地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	70	0		西新宿五丁目中央地区 約2.1ha
再開発による市街地の整備 (西新宿八丁目成子地区) 土木費 都市計画費 都市計画事業費	182,700	182,500 国庫支出金 91,250 繰入金 91,250	拡充	西新宿八丁目成子地区 約2.7ha 調査設計計画費補助
再開発による市街地の整備 (西新宿六丁目西第7地区) 土木費 都市計画費 都市計画事業費	130,540	130,300 国庫支出金 65,150 繰入金 65,150	拡充	西新宿六丁目西第7地区 約0.3ha 調査設計計画費等補助
再開発による市街地の整備 (西新宿六丁目西第6地区) 土木費 都市計画費 都市計画事業費	233,740	233,500 国庫支出金 116,750 繰入金 116,750	拡充	西新宿六丁目西第6地区 約1.7ha 調査設計計画費補助
再開発による市街地の整備 (西富久地区の共同化推進) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	200	0		西富久地区 約2.7ha
地域別市街地整備の推進(神 楽坂地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	400	0		神楽坂一丁目～六丁目等 約14ha 推進事務費
地域別市街地整備の推進(若 松町・河田町地区) 土木費 都市計画費 都市計画推進費	150	0		若松町・河田町地区 約35ha 推進事務費

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
住民の自主的・主体的なまちづくりへの支援 土木費 都市計画費 都市計画推進費	2,436	0		まちづくり事業の支援 ・まちづくり活動に対する相談・事業助成 ・まちづくり団体運営助成 6団体 ・NPO、ボランティアの活用によるまちづくり支援 ・まちづくり普及啓発事業
都市防災機能の向上(木造住宅密集地区の整備推進) 土木費 都市計画費 都市計画事業費	77,383	41,031 国庫支出金 10,612 都支出金 30,419		木造住宅密集地区整備推進 西新宿地区 約39ha 北新宿地区 約69ha 大久保・百人町地区 約46.5ha 若葉・須賀町地区 約15.6ha 上落合地区 約47ha 赤城周辺地区 約17ha 計6地区(ただし、 新規助成は不燃化領域率60%未満の地区) 新規融資は廃止 ・建替資金利子補給 6,962千円 ・建替促進助成 60,475千円 ・整備計画作成等 9,946千円
百人町三・四丁目地区の整備推進 土木費 都市計画費 都市計画事業費	2,816	0		百人町三・四丁目地区 約33.3ha 都市整備用地の管理等
安全・安心な建築物づくり 土木費 建築費 建築行政費	681	0	新規	建築物の安全性を高めるための啓発、 指導及び相談等 中間・完了検査受検率向上に向けた啓発等 定期報告率向上に向けた指導等 既存建築物防災調査(安全点検・防災指導) 年2回 建築相談(建替・防災等) 月1回
区営住宅の供給 土木費 住宅費 住宅管理費	103,732	136,610 国庫支出金 12,750 都支出金 6,375 使用料及び 手数料 111,874 諸収入 5,611		区営住宅の管理運営 管理戸数 347戸
区民住宅の供給 土木費 住宅費 住宅管理費	25,500	25,411 国庫支出金 4,384 都支出金 758 使用料及び 手数料 12,711 繰入金 6,837 諸収入 721		区民住宅の管理運営 管理戸数 11戸

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明																									
民間賃貸住宅家賃助成 土木費 住宅費 住宅助成費	85,351	84,660 繰入金		・ファミリー世帯 新規50世帯 限度額 月30千円 5年間 (継続197世帯) ・単身世帯 新規30世帯 限度額 月10千円 3年間 (継続81世帯)																									
住み替え家賃等助成 土木費 住宅費 住宅助成費	29,215	29,103 都支出金 5,847 繰入金 23,256		・高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯 家賃基準額:単身世帯 85千円上限 二人以上世帯 105千円上限 転居一時金:都補助基準額の3ヶ月分上限 都補助制度の見直しにあわせ、 新規受付は平成16年度まで、 助成期間は2年間、 また継続者は平成18年度で終了																									
分譲マンションの適切な維持・管理への啓発 土木費 住宅費 住宅総務費	8,080	3,750 国庫支出金	拡充	・マンション実態調査 管理組合全数を対象としたアンケート調査等 ・マンション管理セミナーの開催 区単独開催 1回 都心4区共同開催 1回 ・マンション管理相談等																									
住宅建設資金融資あっせん 土木費 住宅費 住宅助成費	962	840 繰入金		利子補給 年利1%で算出した償還期間中の 利子総額の月割額を補給期間中に 限り補給 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>限度額</th><th>件数</th><th>償還期限</th><th>補給期間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設・新築購入</td><td>15,000千円</td><td>4件</td><td>30年以内</td><td>10年以内</td></tr> <tr> <td>増改築資金(修築)</td><td>3,000千円</td><td>2件</td><td>10年以内</td><td>5年以内</td></tr> <tr> <td>増改築資金(バリアフリー)</td><td>5,000千円</td><td>2件</td><td>10年以内</td><td>5年以内</td></tr> <tr> <td>公共事業移転資金</td><td>15,000千円</td><td>1件</td><td>30年以内</td><td>10年以内</td></tr> </tbody> </table>		限度額	件数	償還期限	補給期間	建設・新築購入	15,000千円	4件	30年以内	10年以内	増改築資金(修築)	3,000千円	2件	10年以内	5年以内	増改築資金(バリアフリー)	5,000千円	2件	10年以内	5年以内	公共事業移転資金	15,000千円	1件	30年以内	10年以内
	限度額	件数	償還期限	補給期間																									
建設・新築購入	15,000千円	4件	30年以内	10年以内																									
増改築資金(修築)	3,000千円	2件	10年以内	5年以内																									
増改築資金(バリアフリー)	5,000千円	2件	10年以内	5年以内																									
公共事業移転資金	15,000千円	1件	30年以内	10年以内																									
都心共同住宅供給事業等の推進 土木費 都市計画費 都市計画事業費	35,988	26,745 国庫支出金 17,830 都支出金 8,915		1地区(継続地区 1地区) 若葉2-12地区 共同施設整備費等補助																									
主要な生活道路の整備推進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		推進事務費																									

3 安全で快適な、みどりのあるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
細街路の拡幅整備	178,576	600	拡充	・拡幅整備工事 121,504千円 264件 ・助成金 4,280千円 測量 20件 整地工事 5件 ・測量委託 46,453千円 230件 ・事務費等 6,339千円
土木費 建築費 建築行政費				
合 計	1,984,490	1,417,362		56事業

4 にぎわいと魅力あふれるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
中小企業活性化支援 産業経済費 商工費 商工振興費	2,018	0	新規	経営支援 ・経済講演会・経営者セミナー・染色講演会 ・女性起業家講座・創業支援講座 ・後継者育成講座・経営支援講座
IT化促進支援と産業情報の受発信 産業経済費 商工費 商工振興費	4,079	0	新規	・IT化促進支援 2,590千円 パソコン教室の運営 ITアドバイザー派遣 ・産業情報の受発信 1,489千円 しんじゅく産業ネットの運用 トップページデザイン委託等
工業活性化支援事業の推進 産業経済費 商工費 商工振興費	32,214	11,605 都支出金	拡充	都の補助事業を活用して区内工業の活性化を推進(平成16年度まで) ・区主催事業等 2事業 18,324千円 優良企業・従業員表彰 12~16年度 地場産業展(新製品発表会をあわせて実施) 印刷と染色の祭典 会場:産業会館 ・補助金対象事業 9事業 13,749千円 新製品開発等支援 販路拡大支援 講座・講習会開催補助 海外研修補助 発表・展示会補助 情報ネットワーク化支援 産業廃棄物共同回収支援
商店街ステップアップ支援事業 産業経済費 商工費 商工振興費	2,015	1,000 都支出金	新規	商店街の自主的な研究会、調査、計画策定、商圈拡大・PR事業等への支援 補助率:2/3 助成限度額:300千円
キラメキ個性ある商店街づくり支援事業 産業経済費 商工費 商工振興費	75,073	40,000 都支出金	新規	商店街が実施する魅力ある商店街づくり事業への支援 ・商店街事業助成金 60,000千円 補助率:2/3 助成限度額:20,000千円 ・店舗支援事業助成金 15,000千円 補助率:3/4 助成限度額:7,500千円 対象事業 施設整備事業 街路灯、カラ舗装、商店街共同施設等 IT活用事業 ホームページ開設、ネット販売等 地域コミュニティ事業 空き店舗活用事業、リサイクル推進事業等 その他意欲とアイデアをもって提案する商店街 活性化事業

4 にぎわいと魅力あふれるまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
ふれあい元気あふれる商店街支援事業 産業経済費 商工費 商工振興費	36,030	18,000 都支出金	新規	商店街が実施する集客力を高めるための活動、地域貢献、環境対策に資する行事イベント等、商店街活性化事業への支援 補助率:2/3 助成限度額:2,000千円 対象事業 盆踊り、縁日、青空市等のイベント、クリスマスイルミネーション等商店街装飾事業など
消費者学習の充実 産業経済費 商工費 商工総務費	1,871	0		消費者教育の一環として、学習の場を提供し、「かしこい消費者」の育成を図る 出前講座 9回 各回50名 (専門家及び消費生活相談員による) 消費者教育副読本の作成・配布 中学生向け 3,200部
ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進(空き缶・吸い殻等の散乱防止啓発) 環境費 環境保全費 環境保全総務費	3,902	0	拡充	・ポイ捨て防止意識の啓発 1,378千円 散乱防止計画の策定 街頭キャンペーン 3会場 年4回 地元独自の美化活動等への支援等 ・歩きたばこ防止啓発活動 2,524千円 ポスター・横断幕による啓発 (新宿駅・高田馬場駅) 街頭キャンペーン(6箇所) キャンペーンカーによる啓発 啓発路面表示(6地区)等
新宿駅東西自由通路の整備促進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		促進事務費
新宿駅東口地区の整備推進 土木費 都市計画費 都市計画推進費	50	0		推進事務費
合 計	157,332	70,605		10事業

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
公害の監視・規制・指導の充 実 環境費 環境保全費 環境保全推進費	28,580	253 使用料及び 手数料		・公害の規制指導 2,635千円 立入観察、認可届出規制指導等 ・測定調査 25,561千円 大気質等測定調査 3調査 酸性雨実態調査 3所 2回 ダイオキシン類調査 4所 4回 環境測定システムの維持管理 ・工場台帳等情報管理システム 384千円
循環型社会形成に向けた普 及啓発 環境費 資源清掃費 資源清掃総務費	7,951	0	拡充	・啓発パンフレットの作成・配布 6,171千円 ごみの出し方 日本語版 200,000部 外国語版 36,000部 (英語、中国語、ハングル) ごみ資源のリサイクルガイド 30,000部 事業者向けデータファイル 2,000部 事業所排出ごみ減量パンフレット、ステッカー ・その他普及啓発活動 1,780千円 施設見学会 児童向け講座 簡易包装推進キャンペーン リサイクル功労者表彰 地区イベント参加 生ごみ処理対策
資源回収の推進 環境費 資源清掃費 リサイクル推進費	591,978	69,521 使用料及び 手数料 49,433 諸収入 20,088		・リサイクル活動団体への支援 66,869千円 集団回収 310団体 活動支援用具の支給及び貸与 (台車、物置、空き缶圧縮機等) 牛乳パック回収拠点 30拠点 ・古紙の回収(新聞、雑誌、段ボール) 157,269千円 収集計画量 13,338トン 週1回の資源回収日、区内ごみ集積場 ・びん・缶の分別回収 272,152千円 週1回 拠点回収 家庭系びん缶回収 257,594千円 事業系びん缶回収 14,558千円 ・ペットボトルの回収 91,374千円 スーパー・コンビニ等から週3回収 区内約260箇所 容器包装リサイクル法によるペットボトルのペー ル化 ・乾電池の回収 4,314千円 回収拠点 73箇所

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
環境保全思想の普及・啓発 環境費 環境保全費 環境保全推進費	3,428	0		普及啓発活動 夏休み親子体験教室 親子20組 冬期自動車交通量抑制対策 環境パネル展 環境絵画展 エコリーダー講座 8回 神田川ファンクラブの支援 エコチェックノートの作成等
環境行動指針の推進 環境費 環境保全費 環境保全推進費	78	0		区民、事業者への普及啓発 講演会等
ISO14001認証取得 環境費 環境保全費 環境保全推進費	3,120	0	拡充	ISO14001の推進 小・中学校、養護学校、幼稚園を 適用範囲に加える ISO14001拡大審査・定期審査 職員研修等
環境基本計画の策定 環境費 環境保全費 環境保全推進費	2,198	45 諸収入	新規	環境問題の新たな動向を踏まえ、環境 保全に関する目標、施策の体系、その 他環境保全に関する重要事項を定める 環境基本計画 1,000部 基本計画リーフレット 3,000部
環境保全活動の支援 環境費 環境保全費 環境保全推進費	760	0		・環境団体に対する事業助成 418千円 1団体 50,000円限度 8団体 こどもエコクラブの活動支援 ・環境保全推進委員の活動 342千円
合 計	638,093	69,819		8事業

6 構想の推進のために

単位:千円

計 画 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	種 別	説 明
区政情報センターの設置・運営 総務費 総務管理費 広報費 庁舎管理費	5,198	0	新規	行政資料コーナー(中央図書館区役所内分室)と区民相談コーナーを一体化し、区政情報センターとして整備、運営 ・中央図書館区役所内分室・行政資料コーナー ・行政資料の閲覧、貸出等 ・区民相談コーナー ・区民相談及び外国人相談 ・相談事務用パソコン1台 ・情報コーナー ・電話による案内、情報公開制度の案内、右側刊行物頒布、区政情報提供(区民平成15年5月開所 区役所本庁舎1階 月～金曜日 午前8時30分～午後5時) ・工事等整備費 3,822千円 ・資料購入等運営費 1,376千円
財務会計・文書管理等システムの導入 総務費 総務管理費 企画調整費 電子計算事務費	493,778	0	新規	財務会計・文書管理等総合的な事務処理システムの導入 目的 事務の効率化と人件費等経費の削減 ・庶務事務システム・財務会計システム・文書管理システム ・電子決裁システム・行政評価システム・情報 ・カスタマイズ等導入経費、研修等 293,757千円 ・機器賃借料 60,742千円 ・ネットワーク管理、セキュリティ対策等 139,279千円
事業別行政コストの分析 総務費 総務管理費 企画調整費	8,264	0	新規	事業別行政コスト計算書の作成 区民へのコスト情報・選択肢の提示による施策の再構築 ・コンサルタント委託 7,350千円 ・報告書作成等 914千円
建築行政情報サービスの推進 土木費 建築費 建築行政費	13,450	0	拡充	建築基準法の改正や民間のOA化の進展に対応するため建築行政のOA化を推進 地図情報システムの機能拡張 確認済敷地、概要書の入力等
合 計	520,690	0	4事業	

章	予算額	特定財源	事業数
1 健康でおもいやりのあるまち	2,750,828	1,383,773	48
2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	622,787	158,768	32
3 安全で快適な、みどりのあるまち	1,984,490	1,417,362	56
4 にぎわいと魅力あふれるまち	157,332	70,605	10
5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	638,093	69,819	8
6 構想の推進のために	520,690	0	4
合 計	6,674,220	3,100,327	158

事業数は予算計上された実施計画事業数です

新規事業

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
企画部 5事業				
区政情報センターの設置・運営(区政情報センターの運営、庁舎の維持管理)	5,198	0	計画P.60	行政資料コーナーと区民相談コーナーを一体化し区政情報センターとして整備、運営 平成15年5月開所 区役所本庁舎 1階 月～金曜日 午前8時30分～午後5時 区政情報の提供(区民操作用パソコン設置) 区民相談及び外国人相談等
電子会議室の運営	1,985	0		区民の意見交換の場として、新宿区ホームページ上に電子会議室を開設 区民参加の新しい仕組みづくり 平成15年7月モデル実施 16年4月本格実施
財務会計・文書管理等システムの導入	493,778	0	計画P.60	財務会計・文書管理等総合的な事務処理システムの導入 目的 事務の効率化と人件費等経費の削減 ・庶務事務システム・財務会計システム・文書管理システム ・電子決裁システム・行政評価システム・情報公開システム 平成16年4月稼動
事業別行政コスト計算書の作成	8,264	0	計画P.60	区民へのコスト情報・選択肢の提示による施策の再構築
行財政改革の推進	3,832	0		新たな区政運営の仕組みづくり 行財政改革推進会議の設置・運営 補助金等検討委員会の設置・運営 行政評価制度等
総務部 5事業				
職員休日相談窓口の運営(人事管理事務)	359	0		職員の職場における悩み等について電話相談を実施 日曜日 午前9時～午後5時 相談員2名
第二分庁舎の建設等	524,625	0	造	四谷庁舎の賃借料の削減及び区有施設の有効活用を図るため、四谷庁舎を東京都水道局に返還し、旧四谷第五小学校跡地に第二分庁舎を建設 四谷庁舎返還 平成16年3月末日 第二分庁舎竣工 平成16年1月 延べ床面積 約2,080㎡ 地上3階 鉄骨造 組織移転 平成16年2月 工事費 460,087千円 工事事務費 1,176千円 移転運搬費等 63,362千円

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
避難場所地図の作成・配布 (防災思想の普及)	3,127	0		広域避難場所の見直しに伴い、新しく避難場所地図を作成・配布 172,500部 新聞折込等により配布
災害時要援護者対策の充実	3,935	0	計画 P.47	災害時要援護者防災行動マニュアルの作成・配布 20,000部
災害用トイレの整備	15,967	0	計画 P.47	多目的防火貯水槽未設置の避難所及び広域避難場所に、下水道直結型災害用トイレを設置 7所
区民部 11事業				
住民基本台帳カードの交付等	8,796	0		平成15年8月からの住民基本台帳ネットワークシステムの二次稼働 住民基本台帳カードの交付 住民票の広域交付
地域情報ふれあい広場の整備	2,689	2,500 諸収入	計画 P.43	区民センターにパソコンを設置した情報集積・活用のスペース「ふれあい広場」を整備
地域協働事業への支援(公募制ふれあい活動推進)	2,991	0	計画 P.43	・地域センター管理運営委員会による地域の課題を考える講座・交流会への助成 ・地域イベント・活動支援による地域交流の促進 ・地域協働事業・イベント助成公募制の試行
区民センターの整備	514	0	計画 P.43	戸塚特別出張所等区民施設及び落合第二特別出張所等区民施設の建設準備 住民説明会、準備会の開催等
産業コーディネーターの活用	1,002	0		中小企業・商店街及び地場産業の経営改革や活性化への取り組みを支援 同業種・異業種間、産業・大学・区をつなぐ 交流の機会のコーディネート 各種講座・講演会、自主勉強会等の企画調整

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地場産業振興小野基金利子の運用	1,034	1,034 財産収入 34 繰入金 1,000		地場産業（印刷製本関連業・染色業）団体への支援 基金利子の活用による、しんじゅく産業ネットにおける地場産業団体のホームページ作成事業への助成
中小企業活性化支援	2,018	0	計画 P.56	創業支援講座、女性起業家講座等の開催
しんじゅく産業ネットの運用	1,489	0	計画 P.56	産業団体が行う産業情報の受発信を支援
商店街ステップアップ支援事業	2,015	1,000 都支出金	計画 P.56	商店街の自主的な研究会、調査、計画策定、商圏拡大・PR事業等への支援
キラメキ個性ある商店街づくり支援事業	75,073	40,000 都支出金	計画 P.56	商店街が実施する施設整備事業、IT活用事業等魅力ある商店街づくり事業への支援
ふれあい元気あふれる商店街支援事業	36,030	18,000 都支出金	計画 P.57	商店街が実施する集客力を高めるための活動、地域貢献、環境対策に資する行事・イベント等活性化事業への支援
福祉部 17事業				
地域福祉計画の策定	4,434	0		社会福祉法に基づく「地域福祉計画」の策定 ・地域住民等による「共助の仕組みづくり」の推進 ・要支援者の生活上の課題とそれに対応するサービスの明確化及びサービス提供の体制整備等 計画期間 平成15～19年度 計画策定委員会、地域懇談会等の開催 報告書、計画書の作成
路上生活者巡回相談事業（路上生活者対策）	3,000	3,000 国庫支出金		・路上生活者を対象とした巡回生活相談 ・路上生活者対策事業の施設退所者への家庭訪問（見守り・相談活動）

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高年齢者就業支援事業への助成(新宿区社会福祉協議会運営助成)	19,549	8,300 都支出金	計画 P.33	新宿区社会福祉協議会が運営する概ね55歳以上の方を対象とした無料の職業紹介及び就業支援事業への助成 就業相談、事業所相談、情報提供、普及啓発、 関係機関・団体との連携等
利用者保護体制の充実	16,663	7,650 都支出金	計画 P.37	・苦情対応体制の整備 法律相談・福祉相談、事例検討会等 ・サービス評価事業 民間在宅福祉サービス第三者評価費用助成 区立福祉施設のサービス評価 普及啓発
地域福祉振興事業助成	12,085	12,085 都支出金		地域福祉振興事業への助成 高齢者福祉活動団体 1団体 障害者福祉活動団体 1団体
福祉情報ガイドブックの作成(新宿区社会福祉協議会運営助成)	18,929	0		行政及び民間の福祉サービスを網羅した福祉情報ガイドブックの作成・配布 52,000部
特別養護老人ホーム等の経営改善調査委託	8,400	0		区立の特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの経営改善に向け、調査・技術指導等を委託
障害者福祉活動事業助成等	8,646	5,603 都支出金 4,021 財産収入 1,582		障害者の自立と社会参加を促進する自主事業への助成 30団体 30事業 (原則 1団体 1事業)
障害者地域生活支援センターの設置	4,499	0	計画 P.37	障害者ケアマネジメントの拠点として、区役所(障害者福祉課)を「基幹的障害者地域生活支援センター」と位置付け、専任の支援員を配置
特別養護老人ホームの入所調整	336	0		特別養護老人ホームの入所について、より必要度の高い人から入所できる仕組みをつくる 入所調整会議の開催 年6回 医師2名、施設長2名
徘徊高齢者等緊急一時保護	2,648	1,986 都支出金		緊急保護を要する徘徊高齢者等を、一時的に宿泊施設に入所・保護する年間を通して1ベッド確保 必要に応じて、食事、排泄、入浴等の介護を実施

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
支援費審査会の運営	2,280	0		・支援費審査会の開催 年間16回 会長1名、委員13名 ・支援費支給の決定 支援費の申請、勘案事項調査を踏まえ、 支給量、障害程度区分、利用者負担額等 を決定
富久町保育園の開設(保育 所管理運営委託)	73,846	16,178 分担金及び 負担金 10,236 国庫支出金 2,502 都支出金 2,440	計画 P.33	公設民営保育園として平成15年4月開設 (保育所の定員及び配置の適正化) 定員 143人(0~2歳児74人、3~5歳児69人) 運営 社会福祉法人「新栄会」 経費総額 284,448千円 関連事業 延長保育の充実、低年齢時保育の充実、 一時保育の充実、休日保育の実施
休日保育の実施(保育所管 理運営委託)	26,192	12,050 分担金及び 負担金 11,050 都支出金	計画 P.34	平成15年4月から富久町保育園で実施 日曜日及び祝日(12/29~1/3を除く) 定員 50人程度
地域子育て支援事業	8,534	5,403 都支出金	計画 P.35	平成15年4月から二葉乳児院で実施 担当職員2名、専用スペースを確保 育児不安等の相談・援助、子育てサークル等 の育成などを実施
子どもの人権を大切にするし くみづくり	2,228	782 都支出金	計画 P.35	・新宿区子どもの権利憲章の策定 平成17年度の憲章制定に向けた取組み ・虐待防止ネットワーク事業 子ども虐待防止連絡会の開催等
室内空气中化学物質の測定	5,691	0		学校環境衛生基準の改定に伴い、ホルム アルデヒド等揮発性有機化合物測定検査 を実施 保育園、児童館、あゆみの家、 子ども家庭支援センター
衛生部 8事業				
健康づくり実践ガイドの作成	4,725		計画 P.38	健康づくり実践ガイド及び健康づくり マップの作成・配布 各30,000部
健康づくり自主グループの活動 支援と交流促進	60		計画 P.38	地域における自主的な健康づくり推進の 仕組みづくり 自主グループリーダー会議の開催 登録グループ情報のホームページ掲載 等

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
受動喫煙防止の推進	250		計画 P.38	・区内各種施設における分煙化の推進 ・飲食店、医療施設、教育施設等施設の 管理者への分煙化推進の協力要請 ・個人に対する普及啓発及び行動変容 支援 ・健康教育における普及啓発 ・ITを活用した情報提供等
元気館の設置・運営	96,636	23,743 使用料及び 手数料 16,999 諸収入 6,744	計画 P.39	区民の健康づくりの拠点として整備 平成14年度末に閉館する勤労福祉会館の 施設を改修し、15年7月下旬開設 体育館、集会室等 開館時間 午前9時～午後9時 休館日 第二月曜日、年末年始 スポーツプログラムを中心とした健康増進 事業を実施
絵本でふれあう子育て支援	4,174	0	計画 P.41	保健センターで実施している乳幼児健診 の際に、子に対する絵本の読み聞かせ意 義を説明し、絵本等を配布 親子セット（絵本2冊等） 2,000セット
骨粗しょう症予防検診	3,529	2,362 使用料及び 手数料 956 国庫支出 金	計画 P.39	骨粗しょう症予防検診の実施 健康教育及び生活習慣病予防健診等 の際に実施
精神障害者の就労の機会と 場の拡充	142	0	計画 P.40	・社会的偏見を払拭するための普及啓発 講演会の開催 ・就労支援 事例検討会の開催
精神障害者ホームヘルプ サービス	6,586	4,136 都支出金 4,028 諸収入 108	計画 P.40	・家事援助等ホームヘルパーの派遣 週2回、1回2時間限度 ・精神障害者ホームヘルパー養成研修 1回
環境土木部 7事業				
環境基本計画の策定	2,198	45 諸収入	計画 P.59	環境問題の新たな動向を踏まえ、環 境保全に関する目標、施策の体系等 を定める

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ディーゼル車粒子状物質減少装置装着助成	6,362	0		ディーゼル車に粒子状物質減少装置を装着する区内中小事業者に対し、費用の一部を助成 車両総重量3.5t超8t以下 補助限度額(1社5台まで) D P F方式 1台 75千円 酸化触媒方式 1台 25千円
空中緑花都市づくり	3,768	0	計画 P.51	地域の特性を生かした緑化推進の仕組みづくり 緑化計画書制度の充実 緑化計画書手引きの作成等 N P O及びボランティア団体との協働 屋上緑化見本園活用講座等の実施による都市建築物緑化普及啓発
みんなでみどり 公共施設緑化プラン	29,484	0	計画 P.51	区民等との協働による区有公共施設の緑化推進 学校緑化、壁面緑化、護岸緑化、芝生緑化、道路緑化
自転車等整理区画の整備 (放置自転車対策の推進)	1,359	0	計画 P.49	市ヶ谷駅自転車等整理区画の整備 平成15年10月開設 1区画 50台 他に15年4月開設の整理区画 16区画 1,310台 新宿駅 13区画 1,025台 都庁前駅 3区画 285台
里親制度による街路樹再整備	200	0	計画 P.51	区民等との協働による区道の街路樹・植樹帯等の再整備 清掃用具の貸出、活動表示板作成等
やすらぎの散歩道整備	28,495	0	計画 P.48	河川改修に合わせた「水と緑の散歩道」の整備 神田川沿いの桜並木の復活など 快適歩行空間の整備 戸田平橋～源水橋上流 130m
都市計画部 2事業				
交通バリアフリーの整備促進 (基本構想の作成)	2,668	0	計画 P.51	交通バリアフリー法に基づく基本構想の作成 区内の駅周辺のバリアフリー状況等調査 重点整備地区の選定
安全・安心な建築物づくり	681	0	計画 P.53	建築物の安全性を高めるための啓発、指導及び相談等 既存建築物防災調査 中間・完了検査受検率向上に向けた啓発等

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
教育委員会 9事業				
環境教育実践発表会	485	0		環境教育実践発表会の開催及び 環境教育実践事例集の作成
救急救命講習	150	0		救急救命指導講習会の実施 中学校2校をモデル校に選定し、 半日程度の実践講習会を実施
学校選択制の推進	3,051	0	計画 P.44	学校選択制度の導入 平成16年4月の小・中学校への新入学児 童・生徒の通学区域を選択制とする 学校案内冊子、制度周知チラシの作成等
小・中連携教育実践協力校	100	100 都支出金		四谷第六小学校及び四谷中学校を モデル校とし、小・中連携教育の 研究を行う
室内空气中化学物質の測定	12,282	0		学校環境衛生基準の改定に伴い、ホルム アルデヒド等揮発性有機化合物測定検査 を実施 小・中学校、養護学校、幼稚園
学校施設の改善(中学校3年 生等の普通教室の空調化)	135,000	135,000 繰入金	計画 P.44	受験を控えた中学校3年生の普通教室を 空調化するとともに、教育環境が悪い特 殊事情のある普通教室について引続き空 調化を実施 平成15年度 中学校11校整備
総合型地域スポーツ・文化ク ラブの創設	3,662	0	計画 P.46	地域住民が主体的に運営するスポー ツ・文化クラブの創設に向け、スポ ーツ交流事業を推進
親しまれる歴史博物館を考え る会の運営	1,113	0		区民を中心とした「親しまれる歴史博物 館を考える会」を開催し、区民に親しま れる開かれた博物館の実現を図る 委員会の開催 8回 委員12名
(仮称)博物館友の会の結成	170	0	計画 P.46	区民との協働による博物館事業の展 開を目指し、(仮称)博物館友の会 の結成に取り組む

新規事業

単位:千円

新規事業名	予算額	特定財源	種別	説明
収入役室 1事業				
公金適正管理の推進	600	0		ペイオフ解禁後の金融機関の財務指標の見方や財務分析等に係るアドバイス等コンサルティング業務を委託
合計	1,760,611	300,957		65事業

拡 充 事 業

拡 充 事 業

単位：千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	計 画	説 明
企画部 3事業				
区民の声委員会の運営	17,653	0		区民の声委員会機能の拡充 公募区民10名を加え、区長の求めに応じ、 区民からの苦情等に関する事項及びそれに係る各種施策等について調査・分析を実施
住民基本台帳ネットワークシステムの開発	13,602	0		平成15年8月のシステム二次稼動への対応 住民基本台帳カード発行に伴う機器導入 住民票の広域交付等対応端末機の増設
電子計算システムセキュリティ対策の充実(電子計算機及び入力機器賃借料等)	48,752	0		オンライン端末機の増設及びパスワード方式の変更等 端末機増設 73台 各種サーバ等の整備 パスワード管理の徹底
総務部 3事業				
私立幼稚園就園奨励補助	35,238	8,805 国庫支出金		補助単価の改定 区民税非課税等世帯 第1子:136,800円→137,700円 第2子:178,000円→180,000円 所得割非課税世帯 第1子:104,200円→104,900円 第2子:155,000円→157,000円など
職員研修の充実(研修事務)	14,533	0		政策法務研修、自己啓発研修、接遇マニュアルに基づく研修、公務員倫理研修の充実
災害対策用各種水利の確保及び充実	2,434	0	計画 P.47	・小型防火貯水槽の設置 5t貯水槽 1基 ・公衆浴場の揚水施設改修 1箇所 計 9箇所→10箇所
区民部 7事業				
(区税)徴収嘱託員制度の運営	29,857	0		徴収業務対象額及び徴収目標額の増 対象額 滞納額 20万円未満→30万円未満 目標額 現年分 1億1千万円→1億4千6百万円 滞納繰越分 9千万円→1億1百万円

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	計 画	説 明
ボランティア・NPO等との協働の推進	1,672	0	計画 P.43	区民参画による協働推進計画の策定 ・策定委員会の運営 公募区民2名、学識経験者2名、 団体代表等6名、区2名、計12名 ・協働の普及啓発 区民講演会及び協働促進講座の開催
公衆浴場設備費助成	10,012	0	計画 P.47	新たに「分煙対策費助成」を設ける 10万円限度 1回限り
商店街育成	275	0		商店及び商店街アドバイザー制度 (商店街活性化指導をリニューアル) 対象 商店会に加え個店にも拡大 1商店会→5商店会又は個店
工業活性化支援事業	32,214	11,605 都支出金	計画 P.56	地場産業展の開催(隔年) 印刷と染色の祭典 会場 産業会館 作品展示コーナー・相談及び実演 今回は新製品発表会も実施
商工業融資資金の貸付等	1,356,447	1,101,217 諸収入		デフレ対策資金融資の実施 対象 制度融資の基本要件のほか、最近 3箇月又は6箇月の売上又は利益 が前年同期と比べ減少している中 小企業者 資金使途 運転及び設備資金 貸付限度額 500万円 利子補給及び信用保証料補助 1/2
新宿文化センターの備品整備(大ホールピアノ更新)	15,761	0		グランドピアノ(スタインウェイ:平成元年購入)の更新等
福祉部 17事業				
福祉のまちづくりの推進	7,744	3,867 都支出金	計画 P.38	「新宿やさしいまちガイドマップ」改訂版 及びホームページ版の作成
老人保健施設建設等事業助成	516,644	516,644 繰入金	計画 P.36	民設民営による老人保健施設整備 ・牛込原町小学校跡地(保育所併設) 平成16年4月開設予定 ・旧四谷第二中学校校庭 平成17年3月開設予定

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	計 画	説 明
いきいき福祉大作戦	1,468	734 都支出金	計画 P.32	新たに「いきいきニュース」を発行 元気高齢者の社会参加に関する情報 提供等 6,000部
生活実習所の充実(新宿生 活実習所の管理運営)	155,800	70,848 使用料及び 手数料	計画 P.32	暫定施設→本格(法定)施設として開設 知的障害者福祉法に基づく通所更生施設 牛込保健センター内2階・4階 定員 40→50人 通所バス 3→4台 給食サービスを開始
延長保育の充実(保育の充実 等)	57,533	29,477 分担金及び 負担金 11,915 国庫支出金 8,202 都支出金 9,360	計画 P.33	区立保育園 ・1時間延長保育 7→8園 延長定員 140→170人 新規 戸山第一保育園 20人 拡充 中落合第二保育園 20→30人 ・2時間延長保育 1園 10人 ・4時間延長保育 新規 富久町保育園 40人
低年齢児保育の充実(保育 所への保育委託等)	191,485	124,936 分担金及び 負担金 31,559 国庫支出金 62,252 都支出金 31,125	計画 P.33	・区立保育園 産休明け保育 3→5園 21→50人 新規 富久町保育園 24人 戸山第二保育園 5人 ・私立保育園 産休明け保育 6園
一時保育の充実(一時保育 利用等)	16,173	10,534 分担金及び 負担金 6,972 都支出金 3,562	計画 P.34	家庭養育児童(未就学児)の 一時預かり制度 ・一時保育専用室(担当職員配置) 新規 富久町保育園 10人/日 ・空き定員、保育室活用 保育室 4所 私立保育園 9所 家庭福祉員 5人 区立保育園 29 所
認証保育所利用	175,424	87,711 都支出金	計画 P.34	・民間事業者等の認証保育所運営への 参入支援(A型) 1→3所 定員 30→120人 開設準備(施設改修)補助 新規 2所 ・保育室のレベルアップ(B型) 1所 定員21人

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	計 画	説 明
子ども家庭支援センターの管理運営	8,377	4,188 都支出金	計画 P.34	・開館日の拡大 週5日(火～土曜日)→週6日(月～土曜日) ・相談時間の延長 午前10時～午後5時→午前8時30分～午後5時 ・職員体制の整備 常勤職員1名増
子どもショートステイ	4,992	1,192 都支出金	計画 P.35	・年間延べ100→200人 ・対象 2歳以下→6歳未満
ファミリーサポート事業	9,294	5,376 国庫支出金 3,584 都支出金	計画 P.35	・会員数 1日平均 25→50人 ・広報紙 500部 3回→1,200部 3回
子育てひろば事業の推進(児童館の管理運営)	5,000	2,500 都支出金	計画 P.35	・講座等の実施 各館(児童館10館)8→10回 ・教材の充実 各館100→160千円
路上生活者対策	24,113	844 国庫支出金		路上生活者に加え、若年の痴呆徘徊者に対し、宿泊所を確保し緊急一時保護を実施 200日
震災対策(児童館等)	20,781	0		耐震基準移行期(昭和46～56年)の建設で避難所指定となっている施設について耐震診断を実施 児童館 4施設 新宿ことぶき館 清風園
あゆみの家心身障害者通所訓練事業(家族のつどい等)	1,748	0		・心理指導員(非常勤1名)の配置 療育相談、通所訓練の充実等 ・家族のつどいの実施 7月実施予定
小規模通所授産施設事業運営助成	50,871	34,139 都支出金 30,934 諸収入 3,205		社会福祉法人が運営する小規模通所授産施設の法定施設化に伴う運営助成の拡充
心身障害者福祉作業所の調理室の設置	46,265	23,132 都支出金		福祉作業所の法定施設化(給食サービスの実施)対応のための施設整備 新宿福祉作業所調理実習室改修 高田馬場福祉作業所食堂改修

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	計 画	説 明
衛生部 7事業				
がん検診(胃がんペプシノゲン法の導入)	484,429	8,963 使用料及び 手数料 100 都支出金 8,863		検査方法が採血のみで身体的な負担の少ないペプシノゲン法を導入し、がん検診を充実
全身用コンピュータ断層撮影装置の更新(区民健康センター)	29,400	0		最新式(らせん方式)の撮影とコンピュータによる画像構成が可能な機種に更新
日本語学校結核健康診断(結核健康診断及び予防接種等)	2,574	2,574 国庫支出金	計画 P.39	日本語学校就学生の増加に伴い、検診業務を拡充
レジオネラ症対策強化(興行場法、旅館業法及び公衆浴場法に基づく事務)	600	0		公衆浴場におけるレジオネラ症対策強化のため、レジオネラ属菌検査の実施規模を拡大
保健情報システムの更新	69,338	0		保健情報システム(対人・対物)の更新及び一部(がん検診システム等)新規開発
畜犬登録、狂犬病予防注射等	1,873	3,947 使用料及び 手数料		新規畜犬登録者の増加に対応し、飼い主対策を強化 「犬の飼い方相談会」及び「犬の躰教室」を新たに実施 躰教室:落合公園わんちゃんパーク等を利用
歯科衛生相談	10,204	210 使用料及び 手数料		新たに「出張歯科健康相談」を実施 いきがいデイサービスを実施すること ぶき館(7所)において、歯に関する個別相談、指導及び口腔内観察を実施
環境土木部 6事業				
ISO14001の推進	3,120	0	計画 P.59	小・中学校、養護学校、幼稚園をISO14001の適用範囲に加える

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	計 画	説 明
ポイ捨て防止ときれいなまちづくり	3,902	0	計画 P.57	歩きたばこ防止啓発活動の実施 ・ポスター、横断幕による啓発 （新宿駅、高田馬場駅） ・街頭キャンペーン（6箇所） ・キャンペーンカーによる啓発 ・路面表示等
循環型社会形成に向けた普及啓発	7,951	0	計画 P.58	事業系ごみ減量への啓発活動強化等 ・ごみ資源のリサイクルガイド 3万部 ・事業者向けデータファイル 2千部 ・事業所排出ごみ減量パンフレット及びステッカー を新たに作成・配布
生き物の生息できる環境づくり （ビオトープづくりの推進）	1,722	0	計画 P.50	新たに都立戸山公園地域でビオトープ 整備を実施するほか、学校ビオトープ の推進等を充実
地籍情報の調査	50,465	37,605 都支出金	計画 P.48	国・都の補助制度を活用し、規模を拡大 0.21km ² →0.34km ²
道路の改良	202,728	202,291 都支出金 33,000 繰入金 169,291	計画 P.48	都の補助制度を活用し、規模を拡大
都市計画部 8事業				
景観計画の推進	5,548	334 諸収入		・景観誘導の新ガイドラインの策定 ・景観表彰の実施 ・景観シンポジウムの開催
再開発による市街地の整備 （西新宿八丁目成子地区）	182,700	182,500 国庫支出金 91,250 繰入金 91,250	計画 P.52	調査設計計画費補助 事業進捗に伴う補助金の増
再開発による市街地の整備 （西新宿六丁目西第7地区）	130,540	130,300 国庫支出金 65,150 繰入金 65,150	計画 P.52	調査設計計画費等補助 事業進捗に伴う補助金の交付

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	計 画	説 明
再開発による市街地の整備 (西新宿六丁目西第6地区)	233,740	233,500 国庫支出金 116,750 繰入金 116,750	計画 P.52	調査設計計画費補助 事業進捗に伴う補助金の交付
再開発による市街地の整備 (新宿三丁目東地区)	3,100	1,500 国庫支出金	計画 P.52	共同施設整備費補助 事業進捗に伴う補助金の交付
分譲マンションの適切な維持・管理への啓発	8,080	3,750 国庫支出金	計画 P.54	新たにマンション実態調査を実施 管理組合全数を対象とした アンケート調査等
細街路の拡幅整備	178,576	600 使用料及び 手数料	計画 P.55	・拡幅整備工事 150→264件 ・測量委託 88→230件 など
建築行政情報サービスの推進	13,450	0	計画 P.60	建築基準法の改正や民間のO A化 の進展に対応するため建築行政の O A化を推進 地図情報システムの機能拡張等
教育委員会 10事業				
奨学資金の貸付	15,911	9,770 諸収入		貸付金の増額(平成15年度生から) 国・公立生 月額 17,000円→18,000 円 私立生 月額 29,000円→30,000
外国人英語教育指導員の配置	23,130	0	計画 P.45	・中学校 2,385→2,655時間 ・小学校 600→1,390時間
日本語適応指導	19,874	0	計画 P.45	延べ 4,720→5,500時間
特色ある学校づくり	25,029	0	計画 P.44	総合的な学習の時間の運営に加え、 研究発表校、モデル校を選定しての 特色ある学校づくりを推進

拡充事業

単位:千円

拡 充 事 業 名	予 算 額	特 定 財 源	計 画	説 明
コンピュータ利用教育の推進	169,705	0	計画 P.44	・インターネット接続回線の高速化 (平成15年度で光ファイバー接続全校完了) 15年度 小学校15校 中学校9校 養護学校 ・校内LANの整備 導入モデル校 小学校1校
学校図書の充実	4,895	0	計画 P.44	学校図書標準達成率の改善 対象校 小学校14校 中学校8校
教育施設の震災対策	73,007	8,504 国庫支出 金 3,404 特別区債 5,100	計画 P.45	・耐震補強工事 淀橋第四小学校屋内運動場 ・耐震診断 耐震基準移行期(昭和46～56年)建設 の校舎・屋内運動場 小学校 校舎7棟 屋内運動場7棟 中学校 校舎1棟
心身障害学級の運営(小・中学校)	35,640	0		障害のある児童・生徒の就学基準 の弾力化 小・中学校に就学する障害のある児童・ 生徒への介助員配置 新規 小学校8人 中学校2人 心身障害学級 小学校10学級→13学級 中学校4学級
つくし教室	23,211	0		不登校児童・生徒への相談援助体制 の強化 つくし教室指導員 5→7人 訪問指導 240日(年間)
教育相談	20,904	0		教育相談体制の強化 教育センター相談員 心理職 5→6人 メール相談の実施 不登校児童・生徒親の会講演会 年2回 小学校への心理士の派遣 16校(年6回)→30校(月1回)
合 計	4,907,508	2,864,097		61事業

主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位：千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
議会事務局		
議会活動(議員報酬)	7,582	議員報酬の一部返上 議長10%、副議長5%、議員(監査)3%、委員長・副委員長・議員2%
議会活動、広報活動等	21,233	・費用弁償日額の見直し ・個人視察の取止め ・委員会速記業務委託の見直し等
企画部		
ビデオ広報等の製作	5,698	・ビデオ広報の製作見直し(5本→3本) ・映像の記録製作委託見直し(職員対応)
電子計算事務費	48,969	IT戦略財源として機器構成等見直し
総務部		
職員保養所の管理運営	2,354	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
地区青少年育成委員会活動への援助	2,090	青少年育成活動アドバイザー(非常勤)1名削減
庁舎の維持管理	8,028	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
女性情報センターの管理運営	1,192	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
情報提供(しんじゅくフォーラムの発行)	1,018	・発行経費の削減 ・広告掲載の導入(広告料収入)
防災センターの管理運営	3,241	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
備蓄物資の購入	57,545	食糧備蓄等の見直し[行財政改革計画]

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
区民部		
特別出張所の管理運営	1,590	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
区民センターの管理運営	130,585	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
区民保養所の管理運営	73,227	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
区民健康村の管理運営	25,469	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
新宿文化・国際交流財団に対する業務委託	33,860	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減 ・利用料金減免制度見直し等
新宿区勤労者福祉サービスセンター運営助成・勤労福祉会館の管理運営	51,455	勤労福祉会館廃止
消費生活センターの管理運営	2,510	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
国民健康保険特別会計への繰出金	9,435	保険料賦課方式の見直し(2回賦課→1回賦課) [行財政改革計画]
福祉部		
新宿区社会福祉協議会運営助成等	4,181	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減 ・職員の非常勤化(1名)等
授産場の管理運営	15,927	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減等
高齢者いこいの家の管理運営	6,919	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
老人保健医療事務	60,874	・医療費通知の廃止[行財政改革計画] ・事務取扱手数料等単価見直し
新宿区シルバー人材センター運営助成等	2,342	運営費等見直しによる補助金の削減 [行財政改革計画]
ふれあい入浴	5,840	引換券(はがき)の一斉送付廃止

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
特別養護老人ホームの管理運営	154,524	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・その他運営費の見直し等
高齢者在宅サービスセンターの管理運営	146,354	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・その他運営費の見直し等
障害者福祉活動事業助成等	430	団体等に対する助成事業の再編 〔行財政改革計画〕
小規模通所授産施設事業運営助成	5,339	法定施設化に伴う都補助金の増等 〔行財政改革計画〕
あゆみの家の管理運営	3,267	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・光熱水費の削減
心身障害者福祉作業所の管理運営	5,059	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・光熱水費の削減
乳幼児医療費助成	12,666	事務手数料の見直し
保育所の管理運営	9,675	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・光熱水費の削減
児童館の管理運営	49,839	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・光熱水費の削減
北新宿母子生活支援施設の管理運営	5,165	運営費等見直し〔行財政改革計画〕
誕生祝品の支給	12,773	祝品単価の見直し〔行財政改革計画〕
ひとり親家庭福祉(休養ホーム・夏季休養施設)	1,984	夏季休養施設事業廃止〔行財政改革計画〕
高齢者福祉手当	139,153	平成12年度より1/4ずつ減額し、平成14年度をもって事業終了〔区政改革プラン〕
心身障害者福祉手当支給	83,631	・平成12年度より所得制限の導入及び65歳以上の新規受付廃止〔区政改革プラン〕 ・対象疾病の一部削除(慢性肝炎等)
衛生部		
がん検診	11,863	一部自己負担の導入〔区政改革プラン〕
一般健康診査	1,468	一部自己負担の導入〔区政改革プラン〕

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
成人健康診査	7,120	一部自己負担の導入〔区政改革プラン〕
歯周疾患検診	1,119	一部自己負担の導入〔区政改革プラン〕
精密検査事業	674	一部自己負担の導入〔区政改革プラン〕
健康相談事業	400	一部自己負担の導入〔区政改革プラン〕
興行場法、旅館業法及び公衆浴場法に基づく事務	163	三法運営協議会廃止(新宿区保健所運営協議会に統合)〔行財政改革計画〕
保健所の管理運営	6,915	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・光熱水費の削減
区民健康センターの管理運営	15,948	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・医療機器保守委託見直し
臨時職員賃金	7,284	配置人員・時間の見直し
環境土木部		
清掃事務所の管理運営	8,503	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・光熱水費の削減
新宿中継所の管理運営	2,126	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・光熱水費の削減
公園及び児童遊園等の維持管理	1,762	光熱水費の削減
都市計画部		
区営住宅の管理運営	8,061	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・光熱水費の削減 ・借上賃料の見直し
区民住宅の管理運営	8,993	・施設管理委託契約見直し〔行財政改革計画〕 ・光熱水費の削減 ・借上賃料の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
事業住宅の管理運営	3,416	・光熱水費の削減 ・借上賃料の見直し
教育委員会		
教育委員会の運営	370	費用弁償日額の見直し
日本語適応教室	4,350	指導業務の見直し
教育研究調査員報酬等	14,984	教育研究調査員(非常勤)5名削減
小学校の管理運営	11,244	・周年行事の見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
学童擁護	9,018	非常勤職員3名削減[行財政改革計画]
小学校保健衛生	1,500	健康づくり支援事業廃止
中学校の管理運営	8,104	・周年行事の見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減等
養護学校の管理運営	292	・周年行事の見直し[行財政改革計画]
幼稚園の管理運営	197	・周年行事の見直し[行財政改革計画]
生涯学習財団運営助成	28,996	運営費等見直し[行財政改革計画]
総合体育館の管理運営	19,001	施設管理委託契約見直し[行財政改革計画]
野球場・庭球場の管理運営	2,655	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
大久保スポーツプラザの管理運営	1,478	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
社会教育会館・区民ギャラリー等の管理運営	10,169	施設管理委託契約見直し[行財政改革計画]
図書館の管理運営	11,811	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 額	説 明
歴史博物館・林芙美子記念館 の管理運営	10,419	・施設管理委託契約見直し[行財政改革計画] ・光熱水費の削減
選挙管理委員会		
選挙管理委員の報酬、費用弁 償及び運営費	417	費用弁償日額の見直し
監査事務局		
監査委員の報酬、費用弁償及 び運営費	705	費用弁償日額の見直し
その他(共通)		
時間外手当	72,190	10%削減
休日給夜勤手当	2,940	削減
区長等報酬見直し	4,716	報酬の一部返上
合計	1,514,394	

参 考

14新企予第241号

平成14年9月 3日

殿

新宿区助役 高 橋 和 雄

平成15年度予算の見積りについて（依命通達）

財政非常事態宣言から既に7年。この間、歳入と歳出のギャップ、すなわち財源不足の解消に向けて、開かれた区政推進計画や区政改革プランなど財政健全化への取り組みを行ってきた。

平成12、13年度決算では、実質単年度収支が2年連続の黒字となり、経常収支比率も改善をみるなど、全庁挙げての努力は大きな成果となって現れてきている。

しかし、今後の施設更新などの将来需要を考えると、本区の財政構造は未だ脆弱といわざるを得ない。また、区を取り巻く経済状況も、先行き不透明でなお予断を許さない状況である。

平成15年度は後期基本計画・第三次実施計画とそれを支える行財政改革計画の初年度である。少子高齢社会、環境との調和、安全で安心なまちづくりなどの新たな時代の課題に的確に対応していかなければならない。

区民は、区政に大きな期待を寄せている。区民の期待に応えるため、「21世紀の新宿区」その礎を築き、「区民のための区政」を確かなものとしなければならない。

したがって、平成15年度予算は、区民との協働、民間との役割分担など新たな区政運営の仕組みづくりの第一歩として、「ヒト」・「ハコ」・「シゴト」の再構築を更に進め、計画事業など施策の重点化を図る予算として編成することとする。

よって、予算の見積りにあたっては、すべての事務事業にわたり徹底した検証を行い、下記の事項に留意の上、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 実施計画事業については、計画策定の検討結果を踏まえ、適切な見積りを行うこと。
- 2 事務事業等の見直しにあたっては、「行財政改革計画」策定の主旨を踏まえ、事業のあり方やその実施体制など根本的な見直しを行うこと。
- 3 内部管理経費については、改めて、より一層の創意工夫を凝らし、徹底した削減を行うこと。
- 4 新規・拡充事業の要求に当たっては、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の抜本の見直しを行うなど、スクラップ・アンド・ビルドを前提とすること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期について明記すること。

- 5 施設整備等については、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

- 6 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(1) 一次経費

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| ア 人件費、公債費 | 別に定める基準により、所要額を見積ること。 |
| イ 上記以外の経費 | 新規・拡充事業とあわせて、一般財源充当目途額の範囲内で所要額を見積ること。 |

(2) 二次経費

- | | |
|--------|--------------------------|
| ア 計画事業 | 計画事業内示額を上限として、所要額を見積ること。 |
| イ 新規事業 | 上記4により、所要額を見積ること。 |

ウ 拡充事業

上記 4 により、所要額を見積ること。

エ 施設整備等

上記 5 により、所要額を見積ること。

なお、平成 14 年度予算以前における「休止・縮小」事業については、平成 15 年度も同様の扱いとする。

また、別表に掲げる経費については、引き続き特段の削減努力を行うこと。

7 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積ること。

特に、国・都支出金の減により一般財源額が増となる場合は、安易な一般財源による補てんを行わず、事業実施方法等の見直しにより対処すること。

また、地方分権推進計画等に基づく財源措置の変更については、十分留意すること。

8 区出資の財団・公社等については、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。

9 施設の管理費については、現在、見直しを進めている委託調査の結果に基づき経費削減に努めるとともに、調査対象外の施設においても施設管理契約の仕様等委託内容を見直し、管理運営費の圧縮を図ること。

10 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

11 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果を十分検討の上、適切な対応を図ること。

12 職員定数については、「開かれた区政推進計画」や「行財政改革計画」等の削減目標の実現を図るとともに、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、定数の削減に努めること。

また、再任用制度を有効に活用し、適切な定員管理を実現すること。

13 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、極力収入増加を図るよう努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画に基づき引き続き徴収

努力を行い、収入の確保に努めること。

別表

- 1 会議費 打合せ会・懇談会・式典等の飲食に要する経費は、原則として計上しないこと。
- 2 近接地外旅費 目的・必要性を精査し、真に止むを得ない経費を除き削減すること。
- 3 イベント経費 開催回数・内容について、十分精査し削減すること。
- 4 P R 関係経費 ポスター・チラシ等、目的・必要性を精査し削減すること。
- 5 施設維持管理経費
 - (1) 光熱水費 施設の省エネルギー対策に留意し削減すること。
 - (2) 装飾植木等賃貸借 原則として計上しないこと。
- 6 事務管理経費 消耗品・印刷製本費・備品購入費・タクシークーポン券購入費等、十分精査し削減すること。
- 7 時間外勤務手当 事務事業の執行に工夫を凝らし削減すること。

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成15年度 予算額	平成14年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	103,813,835	105,666,073	1,852,238	1.8%
国民健康保険特別会計	26,740,281	23,932,198	2,808,083	11.7%
老人保健特別会計	23,401,082	27,643,531	4,242,449	15.3%
介護保険特別会計	13,292,755	12,721,274	571,481	4.5%
合 計	167,247,953	169,963,076	2,715,123	1.6%

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特 別 区 税	34,820,219	33.5%	34,152,223	32.3%	667,996	2.0%
2 地 方 譲 与 税	586,266	0.6%	593,676	0.6%	7,410	1.2%
3 利 子 割 交 付 金	543,550	0.5%	1,305,705	1.2%	762,155	58.4%
4 地 方 消 費 税 交 付 金	7,221,698	7.0%	7,257,355	6.9%	35,657	0.5%
5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	610,733	0.6%	672,688	0.6%	61,955	9.2%
6 地 方 特 例 交 付 金	2,622,268	2.5%	2,433,507	2.3%	188,761	7.8%
7 特 別 区 交 付 金	20,041,000	19.3%	21,602,000	20.4%	1,561,000	7.2%
8 交通安全対策特別交付金	66,340	0.1%	66,943	0.1%	603	0.9%
9 分 担 金 及 び 負 担 金	1,946,023	1.9%	1,951,208	1.8%	5,185	0.3%
10 使 用 料 及 び 手 数 料	4,398,860	4.2%	4,196,067	4.0%	202,793	4.8%
11 国 庫 支 出 金	14,928,140	14.4%	15,200,457	14.4%	272,317	1.8%
12 都 支 出 金	5,966,708	5.7%	6,178,343	5.8%	211,635	3.4%
13 財 産 収 入	726,283	0.7%	232,598	0.2%	493,685	212.2%
14 寄 附 金	68,614	0.1%	70,280	0.1%	1,666	2.4%
15 繰 入 金	5,764,634	5.6%	5,860,039	5.5%	95,405	1.6%
16 繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
17 諸 収 入	2,336,699	2.3%	2,408,284	2.3%	71,585	3.0%
18 特 別 区 債	1,065,800	1.0%	1,384,700	1.3%	318,900	23.0%
歳 入 合 計	103,813,835	100%	105,666,073	100%	1,852,238	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	759,753	0.7%	857,296	0.8%	97,543	11.4%
2 総 務 費	9,621,623	9.3%	8,728,306	8.3%	893,317	10.2%
3 区 民 費	10,343,334	10.0%	10,434,134	9.9%	90,800	0.9%
4 産 業 経 済 費	1,969,133	1.9%	1,979,212	1.9%	10,079	0.5%
5 福 祉 費	40,000,349	38.5%	40,146,353	38.0%	146,004	0.4%
6 衛 生 費	5,614,039	5.4%	5,435,210	5.1%	178,829	3.3%
7 環 境 費	8,066,171	7.8%	8,302,569	7.9%	236,398	2.8%
8 土 木 費	8,768,794	8.4%	10,606,169	10.0%	1,837,375	17.3%
9 教 育 費	12,135,238	11.7%	12,251,253	11.6%	116,015	0.9%
10 公 債 費	6,379,542	6.1%	6,774,639	6.4%	395,097	5.8%
11 諸 支 出 金	5,859	0.0%	932	0.0%	4,927	528.6%
12 予 備 費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	103,813,835	100%	105,666,073	100%	1,852,238	1.8%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 料	9,965,798	37.3%	9,339,548	39.0%	626,250	6.7%
2 一 部 負 担 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使 用 料 及 び 手 数 料	604	0.0%	594	0.0%	10	1.7%
4 国 庫 支 出 金	8,598,837	32.2%	7,916,121	33.1%	682,716	8.6%
5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	2,647,581	9.9%	1,691,303	7.1%	956,278	56.5%
6 都 支 出 金	288,010	1.1%	144,287	0.6%	143,723	99.6%
7 共 同 事 業 交 付 金	540,816	2.0%	425,606	1.8%	115,210	27.1%
8 財 産 収 入	7	0.0%	23	0.0%	16	69.6%
9 繰 入 金	4,619,364	17.3%	4,339,489	18.1%	279,875	6.4%
10 繰 越 金	19,470	0.1%	19,686	0.1%	216	1.1%
11 諸 収 入	59,792	0.2%	55,539	0.2%	4,253	7.7%
歳 入 合 計	26,740,281	100%	23,932,198	100%	2,808,083	11.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	710,567	2.7%	728,801	3.0%	18,234	2.5%
2 保 険 給 付 費	16,333,426	61.1%	13,248,978	55.4%	3,084,448	23.3%
3 老 人 保 健 拠 出 金	7,656,704	28.6%	8,390,890	35.1%	734,186	8.7%
4 介 護 納 付 金	1,353,535	5.1%	1,185,162	5.0%	168,373	14.2%
5 共 同 事 業 拠 出 金	503,734	1.9%	196,299	0.8%	307,435	156.6%
6 保 健 事 業 費	12,844	0.0%	12,381	0.1%	463	3.7%
7 諸 支 出 金	19,471	0.1%	19,687	0.1%	216	1.1%
8 予 備 費	150,000	0.6%	150,000	0.6%	0	0.0%
歳 出 合 計	26,740,281	100%	23,932,198	100%	2,808,083	11.7%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	16,776,406	71.7%	19,324,532	69.9%	2,548,126	13.2%
2 国 庫 支 出 金	4,362,139	18.6%	5,487,945	19.9%	1,125,806	20.5%
3 都 支 出 金	1,090,535	4.7%	1,371,987	5.0%	281,452	20.5%
4 繰 入 金	1,140,535	4.9%	1,421,984	5.1%	281,449	19.8%
5 繰 越 金	91	0.0%	12	0.0%	79	658.3%
6 諸 収 入	31,376	0.1%	37,071	0.1%	5,695	15.4%
歳 入 合 計	23,401,082	100%	27,643,531	100%	4,242,449	15.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 医 療 諸 費	23,350,983	99.8%	27,593,359	99.8%	4,242,376	15.4%
2 諸 支 出 金	99	0.0%	172	0.0%	73	42.4%
3 予 備 費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	23,401,082	100%	27,643,531	100%	4,242,449	15.3%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	2,165,090	16.3%	2,011,638	15.8%	153,452	7.6%
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国 庫 支 出 金	3,163,939	23.8%	3,015,585	23.7%	148,354	4.9%
4 支 払 基 金 交 付 金	4,010,597	30.2%	3,904,981	30.7%	105,616	2.7%
5 都 支 出 金	1,567,843	11.8%	1,516,313	11.9%	51,530	3.4%
6 財 産 収 入	221	0.0%	147	0.0%	74	50.3%
7 繰 入 金	2,378,754	17.9%	2,263,637	17.8%	115,117	5.1%
8 繰 越 金	4,148	0.0%	5,975	0.0%	1,827	30.6%
9 諸 収 入	2,160	0.0%	2,995	0.0%	835	27.9%
歳 入 合 計	13,292,755	100%	12,721,274	100%	571,481	4.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年 度 款別内訳	平成15年度		平成14年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	691,331	5.2%	763,042	6.0%	71,711	9.4%
2 保 険 給 付 費	12,533,116	94.3%	11,833,276	93.0%	699,840	5.9%
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	13,939	0.1%	56,944	0.4%	43,005	75.5%
4 基 金 積 立 金	219	0.0%	12,035	0.1%	11,816	98.2%
5 諸 支 出 金	4,150	0.0%	5,977	0.0%	1,827	30.6%
6 予 備 費	50,000	0.4%	50,000	0.4%	0	0.0%
歳 出 合 計	13,292,755	100%	12,721,274	100%	571,481	4.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります